

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月20日
【事業年度】	第46期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社コロワイド
【英訳名】	COLOWIDE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 蔵人 金男
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
【電話番号】	045-274-5970
【事務連絡者氏名】	経理部部长 久松 寛
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
【電話番号】	045-274-5970
【事務連絡者氏名】	経理部部长 久松 寛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1)連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(百万円)	55,007	71,589	93,064	117,005	116,616
経常利益(百万円)	2,372	2,696	3,946	1,632	1,964
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	207	390	406	232	1,017
純資産額(百万円)	7,410	11,792	14,926	15,721	14,639
総資産額(百万円)	51,356	61,100	85,105	99,265	91,896
1株当たり純資産額(円)	300.53	464.20	281.28	145.73	117.50
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	14.15	21.35	8.87	2.65	18.37
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	12.61	20.07	8.85	2.64	-
自己資本比率(%)	14.4	19.3	17.5	14.8	14.2
自己資本利益率(%)	3.5	4.1	3.0	1.6	7.6
株価収益率(倍)	67.9	39.3	149.2	229.1	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	4,012	5,258	7,548	8,904	6,797
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	8,039	11,031	7,071	12,844	6,105
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	10,070	6,153	3,010	1,452	2,665
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	7,561	7,941	11,417	8,930	6,956
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,338 (4,425)	1,807 (5,767)	2,196 (6,601)	3,061 (9,428)	2,817 (8,993)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第44期には、平成17年5月20日付および平成18年2月1日付をもって、それぞれ1株を1.5株に分割しております。

3. 第45期には、平成18年4月1日付をもって、1株を1.4株に分割しております。

4. 第45期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5. 第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2)提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(百万円)	50,327	28,638	2,088	2,217	2,289
経常利益(百万円)	2,636	1,602	1,336	1,263	502
当期純利益(百万円)	628	251	527	795	28
資本金(百万円)	2,612	3,982	5,482	5,482	5,482
発行済株式総数					
普通株式(株)	14,731,080	18,947,315	42,631,458	59,684,041	59,684,041
優先株式(株)	30	30	30	30	30
第2回優先株式(株)	-	-	30	30	30
純資産額(百万円)	7,802	11,175	14,449	14,962	14,503
総資産額(百万円)	44,641	17,783	32,545	45,924	51,839
1株当たり純資産額(円)	327.23	431.47	269.99	149.79	141.66
1株当たり配当額	5.00	普通株式 5.00 優先株式 1,000,000	普通株式 5.00 優先株式 1,000,000	普通株式 5.00 優先株式 1,000,000 第2回優先株式 1,500,000	普通株式 5.00 優先株式 1,000,000 第2回優先株式 1,500,000
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	42.91	13.13	11.73	12.16	0.78
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	37.50	12.50	11.70	12.12	-
自己資本比率(%)	17.5	62.8	44.4	32.6	28.0
自己資本利益率(%)	10.5	2.7	4.1	5.4	0.2
株価収益率(倍)	22.4	64.0	112.8	49.9	-
配当性向(%)	11.6	38.1	42.6	41.1	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	945 (3,281)	24 (-)	21 (-)	27 (-)	29 (-)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 第43期は、平成16年10月1日より持株会社体制への移行により、個別業績におきましては、従来型の売上はなくなりまして、通期の業績は第42期に比べ大幅に変動しております。
- 第44期には、平成17年5月20日付および平成18年2月1日付をもって、それぞれ1株を1.5株に分割しております。
- 第45期には、平成18年4月1日付をもって、1株を1.4株に分割しております。
- 第45期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

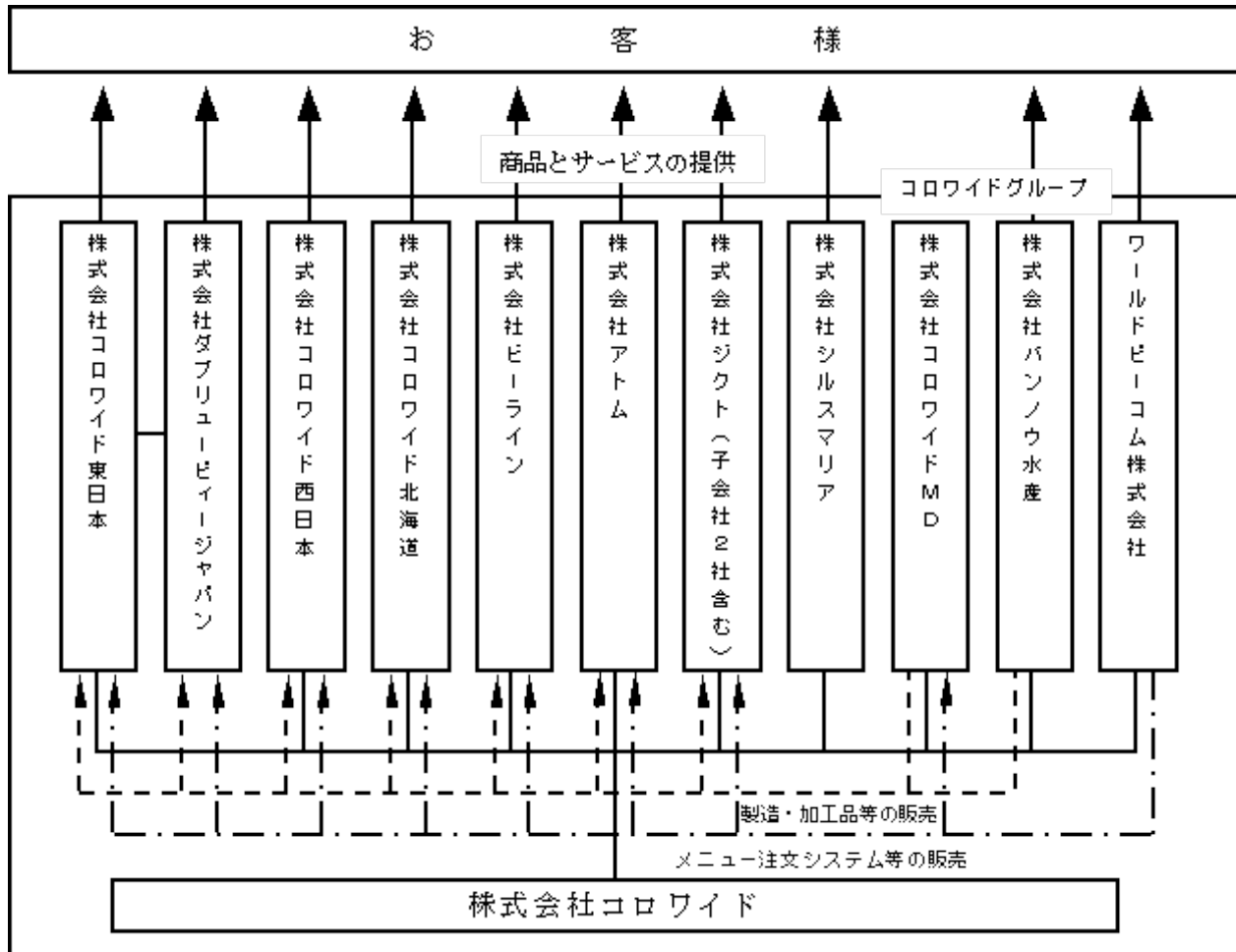
年月	事項
昭和38年4月	飲食店及び軽飲食店の営業を目的として神奈川県逗子市逗子312番地に山本商事(株)を設立。
昭和43年5月	本社を神奈川県逗子市逗子一丁目7番1号に移転。
昭和52年9月	飲食店「甘太郎食堂」を「手作り居酒屋 甘太郎」として業態変更を行い、同地に創業店となる逗子店を開店。
昭和56年11月	「手作り居酒屋 甘太郎」大船1号店を開店し、直営のみによる多店舗展開を開始。
昭和61年6月	町田1号店を開店し、東京都に進出。
昭和61年11月	本社を神奈川県藤沢市南藤沢2丁目8番2号に移転。神奈川県逗子市に逗子工場を設置。
昭和62年10月	新業態「日本料理 三間堂」（串焼きと釜飯）を神奈川県海老名市に開店。
昭和63年11月	「手作り居酒屋 甘太郎」大和店を移転し、当社として最大級の店舗（358席）を開店。
平成4年11月	新業態「ダイニングカラオケ デイ・トリッパー」を横浜市戸塚区に開店。
平成5年11月	「手作り居酒屋 甘太郎」海老名2号店開店。全席に無煙ロースターを設置し、メニューに焼肉を取入れる。
平成6年4月	「手作り居酒屋 甘太郎」蒲田1号店、「ダイニングカラオケ デイ・トリッパー」蒲田店同時開店。本格的な東京進出の方向を打ち出す。
平成6年9月	株式会社コロワイドに社名変更。英訳名COLOWIDE CO., LTD.（「勇氣」（Courage）、「愛」（Love）、「知恵」（Wisdom）、「決断」（Decision）の造語）。
平成6年10月	逗子工場を閉鎖。セントラルキッチンの本格稼働と物流の強化を目指し、神奈川県鎌倉市に鎌倉キッチン配送センターを設置。
平成6年12月	川崎駅前タワーリパーク21階に233坪465席の「手作り居酒屋 甘太郎」川崎1号店を大型店展開の端緒として開店。
平成7年11月	新業態洋風居酒屋「リビングバー」を神奈川県藤沢市に開店。
平成9年4月	「手作り居酒屋 甘太郎」江坂店を開店し関西地区に進出。
平成9年4月	312坪535席の当社として最大規模の「手作り居酒屋 甘太郎」池袋2号店開店。新業態「ダイニングバー 三間堂」を東京都武蔵野市吉祥寺に開店。
平成9年7月	大阪府摂津市に大阪キッチン配送センターを設置。
平成9年8月	新業態「地酒とそば 三間堂」を東京都港区赤坂に開店。
平成9年11月	埼玉県浦和市に413坪の浦和キッチン配送センターを設置。
平成10年5月	複合出店の一環として、同一ビルに「手作り居酒屋 甘太郎」綱島店と「地酒とそば 三間堂」綱島店を出店。
平成11年4月	新業態「イタメシヤ ラ パウザ」を神奈川県藤沢市に開店。
平成11年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年7月	浦和キッチン配送センターにおける配送部門の外務委託。
平成12年1月	五反田研修センターを開設。
平成12年1月	新業態「新食生活 手作り居酒屋 甘太郎」を開発し、第1号店として「手作り居酒屋 甘太郎 五反田店」を「新食生活 手作り居酒屋 甘太郎」五反田店に業態変更。
平成12年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成13年3月	I S O 14001の認証取得。

年月	事項
平成13年6月	鎌倉キッチンセンター閉鎖。
平成13年11月	新業態「海鮮しゃぶしゃぶとうどん会席 絹かつぎ」を横浜市に開店。
平成14年1月	株式会社平成フードサービスの発行済全株式を取得することにより、子会社化。
平成14年1月	本社事務所を横浜市神奈川区鶴屋町3丁目33番8号に移転。
平成14年7月	「自然酒庵 虎之介」1号店を新宿に開店。
平成14年8月	(株)ダブリューピーージャパンの発行済株式の60%を取得することにより、子会社化。
平成14年9月	株式を東京証券取引所第一部に上場する。
平成14年12月	明治製菓リテイル(株)の発行済株式の100%を取得することにより、子会社化。
平成14年12月	明治製菓リテイル(株)を(株)アド・イン・プラに社名変更。
平成15年3月	「手作りダイニング 甘太郎」を「遊食三昧 NIJYU-MARU」に、「ダイニングバー 三間堂」を「FoodiunBar 一嗟」に業態変更。
平成15年3月	(株)アド・イン・プラは、ドリームフード(株)より27営業店舗の営業を譲受ける。
平成15年7月	(株)平成フードサービス及び(株)アド・イン・プラの営業を譲受け、(株)平成フードサービスは平成15年9月30日付で清算を結了。
平成16年3月	(株)轟屋の発行済株式の50.22%を取得することにより、連結子会社化。
平成16年6月	(株)轟屋の発行済株式を買増すことにより平成16年6月16日付で58.41%を保有。
平成16年8月	(株)コロワイド北海道は、ユメキタスリンク(株)より営業全店舗を譲受ける。
平成16年10月	(株)轟屋と株式交換を行い、(株)轟屋を完全子会社化。
平成16年10月	当社は持株会社制に移行し、営業部門を(株)コロワイド東日本、(株)コロワイド西日本、(株)コロワイド北海道及び(株)コロワイドC Kに分割。
平成16年10月	アムゼ(株)の発行済株式総数の69.82%を取得し、連結子会社化。
平成16年11月	新業態「逗子蕎麦店みなも」を神奈川県逗子市に開店。
平成16年12月	当社が発行済株式総数の69.82%を保有するアムゼ(株)の株式を買増することにより同社の発行済株式総数の100%を取得し完全子会社化。
平成17年2月	当社が発行済株式総数の60%を保有する(株)ダブリューピーージャパンの株式を買増することにより同社の発行済株式総数の100%を取得し完全子会社化。
平成17年3月	さいたまキッチンセンターの増設。
平成17年6月	(株)がんこ炎の発行済株式総数の84.72%を取得し、連結子会社化。
平成17年10月	(株)アトム(株)の発行済普通株式の51.25%および発行済優先株式の全株を保有するオリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス株式会社の発行済全株式を取得し、(株)アトムを、当社の連結子会社化。
平成17年10月	外食事業向けシステム開発会社のワールドピーコム(株)の発行済株式の90.19%を取得し、連結子会社化。
平成18年7月	(株)宮の発行済普通株式の所有権割合52.39%を取得し、連結子会社化。
平成18年8月	本社事務所を横浜市西区みなとみらい12丁目2番1号に移転。
平成18年10月	(株)アトムおよび(株)がんこ炎は、(株)アトムを存続会社とする吸収合併を行い、(株)がんこ炎は同日付で消滅。
平成18年10月	(株)シルスマリアの発行済株式総数の50%を取得し連結子会社化。
平成19年2月	(株)コロワイドC Kを(株)コロワイドMDに改組。
平成19年3月	(株)宮およびアムゼ(株)は、(株)宮を存続会社とする吸収合併を行い、アムゼ(株)は同日付で消滅。また、新会社の商号を(株)ジクトに変更。
平成19年3月	当社が保有する(株)ダブリューピーージャパンの全株式を、(株)コロワイド東日本へ譲渡
平成19年4月	中間持株会社として(株)アトムの株式を保有していたオリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス(株)を当社に吸収合併。
平成19年10月	六拠点目になる栃木キッチンセンターを建設し稼働。
平成20年1月	(株)バンノウ水産を設立し、平成20年3月12日付で番能水産(株)より事業の譲受。
平成20年2月	100%子会社である(株)アド・イン・プラを(株)ピーラインに商号変更。
平成20年6月	連結子会社である(株)コロワイド東日本および(株)コロワイド北海道は、平成20年6月1日付で、(株)コロワイド東日本を存続会社とする吸収合併を行い、(株)コロワイド北海道は同日付で解散。

### 3【事業の内容】

当社グループは当社および子会社13社で構成されており、外食事業を幅広く営んでおります。当社グループは、「手作り居酒屋 甘太郎」を中心に直営による飲食店チェーンを首都圏および関西・中京・北陸・北海道・東北地区で展開しております。

(事業の系統図)



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱コロワイド東日本 (子会社1社含む) (注)1、2	神奈川県横浜市 西区	10	直営飲食店チェー ン	100.0	当社の東日本事業
㈱コロワイド西日本 (注)1、2	同上	10	直営飲食店チェー ン及びF C事業の 多店舗展開	100.0	当社の西日本事業
㈱コロワイド北海道	同上	10	直営飲食店チェー ン	100.0	当社の北海道事業
㈱ピーライン (注)3	同上	10	直営飲食店チェー ン	100.0	当社の首都圏事業
㈱アトム (注)1、2	愛知県名古屋市 中区	2,673	直営飲食店チェー ン及びF C事業の 多店舗展開	61.5	当社の中京事業
㈱ジクト(子会社2 社含む)(注)1、2	栃木県宇都宮市	645	直営飲食店チェー ンおよびF C事業 の多店舗展開	91.5	当社の北関東・東 北事業
㈱シルスマリア	神奈川県逗子市	15	生菓子、焼き菓子、 チョコレートの製 造・販売	50.0	生菓子他の製造・ 販売
㈱コロワイドMD	神奈川県横浜市 西区	10	製造・加工・販売 およびマーチャン ダイジング機能	100.0	当社のセントラル キッチン機能
㈱バンノウ水産 (注)4	同上	10	鮪類並びに水産物 の卸売、加工販売	100.0	水産物の加工販売
ワールドピーコム㈱	同上	75	外食事業向けセル フ・オーダー・ トータル・システ ムの開発・販売、 無線通信技術の開 発・運用	95.1	当社のシステム開 発事業

(注)1 特定子会社であります。

2 ㈱コロワイド東日本、㈱コロワイド西日本、㈱アトムおよび㈱ジクトについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお㈱アトムおよび㈱ジクトについては、有価証券報告書提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

主要な損益情報等

㈱コロワイド東日本	売上高	45,069百万円
	経常利益	612百万円
	当期純利益	753百万円
	純資産額	1,067百万円
	総資産額	27,825百万円
㈱コロワイド西日本	売上高	12,065百万円
	経常利益	30百万円
	当期純利益	226百万円
	純資産額	2,960百万円
	総資産額	8,453百万円

3 平成20年2月22日付で、100%子会社である株式会社アド・イン・プラを株式会社ピーラインに商号変更いたしました。

4 平成20年1月25日に株式会社バンノウ水産を設立し、平成20年3月12日付で番能水産株式会社より事業の譲受けを行っております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、会社別の従業員数を示すと次のとおりであります。

(平成20年3月31日現在)

会社名	従業員数(人)	パートタイマー数(人)
(株)コロワイド	29	0
(株)コロワイド東日本	1,032	3,363
(株)コロワイド西日本	308	884
(株)コロワイド北海道	303	723
(株)コロワイドMD	44	206
(株)ダブリューピー ジャパン	35	84
(株)ジクト(子会社2 社含む)	477	1,882
(株)アトム	487	1,821
(株)シルスマリア	14	22
(株)バンノウ水産	32	8
ワールドピーコム(株)	56	0
合計	2,817	8,993

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、パートタイマーは年間の平均人数を記載しております。

### (2) 提出会社の状況

(平成20年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(百万円)
29	36.5	6.8	5

(注) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、平成15年7月12日に労働組合が結成され、労使関係は円満に推移しております。

- ・名称 コロワイドグループ労働組合連合会
- ・所属上部団体 UIゼンセン同盟
- ・組合員数 15,109人



## 第2【事業の状況】

当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の売上高、生産実績、仕入実績、販売実績等の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の日本経済は、好調な輸出を背景に大企業製造業の企業収益が順調に回復し緩やかな回復基調で推移したものの、円高・株安の進行や、原油価格・原材料価格の高騰、サブプライムローン問題による米国経済の急減速などで、企業の業況感も慎重化しました。また、食品等の相次ぐ値上げによる消費者物価の上昇や株安・政治混乱なども影響し、個人の景況感も悪化する状況となりました。

外食産業におきましては、企業間競争の激化に加えて、相次ぐ食品企業の不祥事による消費者の食への不安の高まり、飲酒運転に関する規制強化、原油価格や穀物価格の高騰による原材料価格の上昇など、依然として厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当社グループではグループとしての取り組み課題として、「マーチャンダイジング機能の強化」「グループ経営の効率化」「本部機能の強化」「店舗開発・設備投資の厳正化」「人的資源の充実」といった施策を継続して進めてまいりました。「マーチャンダイジング機能の強化」では、増えすぎた業態の整理統合、食材アイテム数の削減・食材利用の効率化、また、食材・商品の内製化およびPB商品の普及を行いました。当社連結子会社である株式会社コロワイドMDは、ソース系商品の内製化比率を高めるため、平成19年10月に六ヶ目点になる栃木キッチンセンターを建設し稼働させております。また、平成20年3月には、静岡の清水港にあるマグロを中心とした水産物の一般買問屋である番能水産株式会社より事業の譲受けを行いました。当社グループにとりましては、マグロを中心とする水産物は重要な食材の一つであり、最近の食材価格の高騰を抑える意味でも、元売市場に参入しコスト削減を図ると同時に、商品開発を推進するため今般事業の譲受けを行っております。

また、「食の安全・安心」への取り組みとしましては、全品目に対して単なるスペックだけでなく、産地・加工工程・添加物などをデータベース化し管理するシステムの導入を行いました。

「グループ経営の効率化」では、マクロ的要因からの消費低迷を受け、規模拡大から既存店の体質強化に力点を移し、業態および店舗のスクラップ&ビルドを積極的に行いました。また、不振店舗を強化店舗として好調な店舗と切り離し別管理する方策に着手しております。

「本部機能の強化」では、各種コスト削減策を本部において俯瞰的に管理し、費用対効果を優先した経費の見直しを行いました。

「店舗開発・設備投資の厳正化」では、投資回収のシュミレーションを厳密に行い投資回収率を高めると同時に、新規出店の意思決定プロセスを二審制度に変更することにより出店口スの発生を抑制しております。

「人的資源の充実・育成」では、従業員の定着率向上のための各種施策を実行するとともに、人材育成システムと人事（業績）評価基準の見直しを行いました。

外的環境の変化への対応という観点から、従来からの収益構造について見直しが必要となっており、これらに対しプロアクティブに今後も対応して参りたいと考えております。

なお、当連結会計年度におきましてグループ全体で新たに21店舗の新規出店を行った一方、経営効率化のため69店舗の閉鎖を行い、期末直営店舗数は933店舗となっております。

当連結会計年度におきましては、上記のような施策を行いました。連結売上高は1,166億16百万円、連結営業利益は28億69百万円、連結経常利益は19億64百万円、連結当期純損失は10億17百万円という結果となりました。

連結売上高につきましては、個人消費の低迷に加え前述の外食産業を取り巻く懸念材料などの外的要因の影響や、上記施策を推進する中で急激な変革に対し店舗での混乱を招いてしまったこと、また、効率化を重視しメニューを絞り込んだ結果、業態および店舗の個性が失われ来店客数の減少を招いてしまったことなどもあり、居酒屋業態を中心に既存店売上高が想定以上に低迷をし、前年対比0.3%減となりました。

連結営業利益・連結経常利益につきましては、居酒屋業態を中心とした売上高の低迷を主要因として、原材料費の高騰・高止まりによる影響や、エネルギーコストの上昇、また、労働人口の減少がもたらす人件費の上昇などの影響もあり計画に対しては未達となりましたが、それぞれ前年対比21.5%増、20.4%増となりました。

連結当期純損失につきましては、特別損失として、株安による投資有価証券評価損、閉鎖店舗・リニューアル店舗における固定資産除却損の計上や、昨年来の厳しい事業環境は今後も継続するものと考えられ、閉鎖予定店舗に対する閉店損失引当金の計上や、当期末時点における不振店舗に対し追加減損処理を実施いたしたことなどにより、当期純損失の計上となりました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー	67億	97百万円（前連結会計年度比23.7%減）
投資活動によるキャッシュ・フロー	61億	5百万円（前連結会計年度比52.5%増）
財務活動によるキャッシュ・フロー	26億	65百万円（前連結会計年度比283.5%減）
現金及び現金同等物期末残高	69億	56百万円（前連結会計年度比22.1%減）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが67億97百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが61億5百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが26億65百万円となりました結果、前連結会計年度末に比べ19億73百万円減少し69億56百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの内容は、主に税金等調整前当期純利益、減価償却費およびのれん償却額等の計上によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの内容は、主に投資有価証券の売買による収支、有形固定資産の取得による支出および敷金及び保証金の返還による収入によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの内容は、主に借入金の収支および社債の償還による支出によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

生産品目	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
厚焼き玉子(百万円)	184	110.3
タレ類(百万円)	918	140.1
串もの類(百万円)	719	131.0
肉スライス類(百万円)	746	123.5
ピザ・パン生地(百万円)	303	127.5
ケーキポンジ(百万円)	66	121.7
その他(百万円)	336	108.0
合計(百万円)	3,275	126.9

### (2) 受注状況

当社グループは、店舗の販売予測に基づき見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績  
販売実績状況

会社	金額(百万円)	構成比(%)
(株)コロワイド東日本	45,069	38.65
(株)コロワイド西日本	12,065	10.35
(株)コロワイド北海道	9,820	8.42
(株)コロワイドMD	246	0.21
(株)ダブリューピージャパン	937	0.80
(株)ジクト(子会社2社含む)	21,495	18.43
(株)アトム	26,238	22.50
ワールドピーコム(株)	354	0.30
(株)シルスマリア	302	0.26
(株)バンノウ水産	86	0.08
合計	116,616	100.00

(注) (株)ビーラインは(株)コロワイド東日本に含めております。

主要顧客別売上状況

主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

### 3【対処すべき課題】

今後の外食産業の見通しにつきましては、人口減や少子高齢化の進展による市場縮小傾向の中で、原材料価格の高騰・高止まりや、人件費コストの上昇など依然として厳しい環境が続くものと考えられます。このような環境の中、当社グループといたしましても、従来からの収益構造の継続的見直しが必須となっており、グループ全体としての効率化を図っております。また、既存顧客のリピート率向上のため、提供商品の品質向上をはじめとする商品力の強化およびサービスレベルの改善を優先課題として取り組んでおります。今後ますます外食産業に求められる「食の安全の確保」「品質管理の徹底」につきましても、産地・加工工程・添加物などをデータベース化するなど、今まで以上に積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

### 4【事業等のリスク】

当社の事業活動において、当社によって制御が困難な環境変化等で、経営成績または財政状態に影響を及ぼす恐れのあるリスク事項としては、最近日現在、下記が挙げられます。

#### 経済事情の急変

前期には、原油価格の高騰、穀物相場の急騰、サブプライムローン問題による米国経済の急減速、金融市場の混乱による株価の下落など、年度初めには予想もできなかった経済事象が起き、年度後半には企業の景況感は急激に悪化いたしました。今期におきましても新年度の予測はあくまでも現時点での状況を踏まえて設定しておりますので、年度初めには予想できなかった経済事情の急変があった場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を受ける可能性があります。

#### 食の安全性

中国産食材など食の安全性を脅かす問題に対し、調達先の見直し、メニューの主要食材の見直し、また、原産地表示などトレサビリティを確立しお客様の不安を抑える必要があります。当社グループといたしましては、取引先の協力を仰ぎながら、産地、加工工程、添加物などをデータベース化し、食材の安全を担保してまいりますが、万一、表示内容に重大な誤り等が発生した場合には信用低下等を招き、店舗売上減少などにより当社グループの経営成績および財政状態に影響を受ける可能性があります。

#### キッチンセンター（工場）および営業店舗での食品事故

当社グループは、6箇所にキッチンセンターを有しており、このキッチンセンターで一括仕入・一括加工をして製品を各店舗に配送しております。当社グループの各営業店舗およびキッチンセンターは、飲食業の一員として、まず食中毒の発生を未然に防ぐため、厳正な品質管理および衛生管理を徹底し、お客様に安心して頂ける料理の提供に努めております。万一、不可抗力的な食中毒が発生した場合、損害賠償による損失の発生、一定期間の営業停止などにより当社グループの経営成績および財政状態に影響を受ける可能性があります。

#### 大規模災害対応

当社グループの営業店舗は、北海道から関西地区までの28都道府県に渡り位置しております。従って、いずれかの地域での大規模災害が発生した場合、店舗施設の損害やシステム障害で店舗営業に多大な影響を受け、当社グループの経営成績および財政状態に影響を受ける可能性があります。

#### 「固定資産の減損に係る会計基準」の適用について

当社グループにおいては、営業店舗を中心に土地、設備等を保有しており、直営店舗について営業活動から生ずる損益が、継続してマイナスとなる場合や、土地等の市場価格が著しく下落した場合には、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により減損損失が計上され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 敷金および差入保証金

当社グループでは、出店に際して賃貸人に対し敷金および差入保証金を支払っております。その額は当社グループの総資産の約21%を占めております。減損会計が導入されて以来、賃貸借期間の満了前に賃貸借契約を解除し、閉店する場合も多くなっております。敷金保証金は賃貸借期間中、賃貸人に預けておくことになるため、賃貸借契約の時点で賃貸人の資産状況などを審査しておりますが、経済事情の急変の影響による預託先の経済的破綻等により預託金の一部又は全部が回収不能となる場合や、期間満了前に中途解約した場合には一部返還されない場合があります。このような事態が生じた場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を受ける可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社グループの当連結会計年度における主なM & Aは下表のとおりです。

年月	M & Aの概要
平成20年3月	<p>当社の連結子会社(株)バンノウ水産は、冷凍マグロを中心に水産物の加工・卸売を営む番能水産(株)(静岡市)の事業を譲受けいたしました、</p> <p>事業譲受け後の状況(平成20年3月31日現在)</p> <p>商号 株式会社 バンノウ水産</p> <p>事業内容 鮪類並びに水産物の卸売、加工販売</p> <p>本店所在地 横浜市西区みなとみらい2-2-1</p> <p>代表者 代表取締役社長 友清 高臣</p> <p>資本金 10百万円</p> <p>決算日 3月末</p>

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社連結子会社のワールドピーコム株式会社における活動が主だったものであります。同社は、外食産業向けのセルフオーダーシステム「メニウくんfi」の開発及び販売を事業の柱とし、当社グループ内における基幹システムの構築、運用管理も行っております。同社の主要製品である「メニウくんfi」は、来店されたお客様自身がテーブルに備え付けられたタッチパネル式のセルフオーダー卓上端末機から注文を行うもので、店舗スタッフの確保が難しい状況下にある外食業界において、店舗運営の支援となるシステムとして期待されています。当社グループでも同システムを採用し、店舗運営に役立てております。

同社では、外食産業におけるセルフオーダーシステム市場の需要を深耕すべく、現在の「メニウくんfi」システムを更に発展させ、顧客価値の増大に向けた新たな研究開発に日々取り組んでおります。

そのような中、当連結会計年度における研究開発活動は、主にOEM販売を目的とした卓上端末機の開発、新機能追加に向けた各種技術調査、既存導入端末の機能面の向上等を行った結果、当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は57百万円となりました。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1)経営成績および財産の状況の推移（連結）

区分	第43期 平成16年4月 ～17年3月	第44期 平成17年4月 ～18年3月	第45期 平成18年4月 ～19年3月	第46期 平成19年4月 ～20年3月
売上高（百万円）	71,589	93,064	117,005	116,616
当期純利益（百万円）	390	406	232	1,017
1株当たり当期純利益 （円）	21.35	8.87	2.65	18.37
総資産（百万円）	61,100	85,105	99,265	91,896
純資産（百万円）	11,792	14,926	15,721	14,639

（注）1．1株当たり当期純利益は、期中平均株式数にもとづいて算出しております。

- 2．第43期の純資産の増加の主な要因は平成14年6月10日発行の「2006年9月30日満期スイス・フラン建転換社債型新株予約権社債」の株式への転換および平成15年9月29日発行の「2007年9月30日満期スイス・フラン建転換社債型新株予約権社債」の株式への転換並びに平成16年10月1日付、(株)轟屋を完全子会社とする株式交換により、合計普通株4,216,235株を発行し、資本金及び資本準備金に2,739百万円を組入れたことによるものであります。その結果、株主資本比率は、第42期末の14.4%から19.3%に上昇いたしました。
- 3．第44期の純資産の増加の主たる要因は平成18年3月30日に第三者割当による第2回優先株式30億円を発行したことによるものです。
- 4．第45期の売上高および総資産の増加の主たる要因は(株)宮（現(株)ジクト）を連結子会社化したことによるものです。
- 5．第46期の純資産の減少の主たる要因は利益剰余金の減少によるものであります。

### (2)財政状態および資金の流動性についての分析（連結）

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ73億69百万円減少し、918億96百万円となりました。これは主に、現金及び預金が19億62百万円、有形固定資産が7億76百万円、のれんが23億24百万円、敷金及び保証金が16億36百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ62億87百万円減少し、772億56百万円となりました。これは主に、社債が23億66百万円、長期未払金が13億39百万円、閉店損失引当金が7億40百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ10億81百万円減少し、146億39百万円となりました。これは主に、少数株主持分が5億42百万円増加したものの、利益剰余金が13億89百万円減少したことによるものであります。

なお、資金の流動性についての分析は「1 業績等の概要（2）連結キャッシュ・フローの状況」に記載の通りであります。

### 第3【設備の状況】

この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 1【設備投資等の概要】

当期の設備投資額は、総額59億68百万円（店舗等賃借に係る差入保証金3億8百万円を含む）であり、その主な内容は新規出店、既存店舗の増改築であります。

なお、当期中に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

平成14年1月よりのM & A戦略の効果により、当社グループの業態も店舗数も共に、増加しております。その概要は次表のとおりであります。

（直営店舗数）

	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期
総店舗数	325	407	483	787	978	933

（注）上記の直営店舗数の他に、F C店舗として57店舗があります。

#### 地域別直営店舗数

東京	神奈川	その他関東	関西	東海	北海道	東北・信越・北陸	合計
171	116	112	105	176	89	164	933

#### 主な業態（20店舗以上有するもの）

業態名	店舗数
手作り居酒屋 甘太郎	97
うまいものいっぱい いろはにほへと	63
遊食三味 NIJ Y U - M A R U	59
北の味紀行と地酒 北海道	54
イタメシヤ ラ パウザ	46
廻転寿司 にぎりの徳兵衛	44
S T E A K & H A M B U R G ステーキ宮	43
本格焼肉 カルビ大将	36
うまいもの市場 T A P A	35
地酒とそば京風おでん三間堂	32
美酒・創菜ダイニング 寧々家	26
焼肉家 味のがんこ炎	25
ラーメン四天王	24
カラオケプラザ時遊館	22
和処ダイニング 暖や	22
FoodiuBar 一嗟	20
四季の和食 えちぜん	20



## 2【主要な設備の状況】

(1)平成20年3月31日現在における企業別の主要な設備は、以下のとおりであります。

### イ 提出会社

区分	所在地	帳簿価額								従業員数 (人) (準社員 数(人))
		建物 (百万円)	構築物 (百万円)	機械及 び装置 (百万円)	車両運 搬具 (百万円)	工具器 具備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積 (㎡))	建設仮 勘定 (百万円)	合計 (百万円)	
本社	横浜市 西区	105	-	1	9	36	-	-	153	29 (0)

### ロ 国内子会社

会社名	所在地	帳簿価額								従業員数 (人)
		建物 (百万円)	構築物 (百万円)	機械及 び装置 (百万円)	車両運 搬具 (百万円)	工具器 具備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積 (㎡))	建設仮 勘定 (百万円)	合計 (百万円)	
(株)コロワ イド東日本	横浜市 西区	12,927	93	424	2	557	1,667 (4,039.22)	-	15,672	1,032 (3,363)
(株)コロワ イド西日本	"	3,802	12	97	-	111	141 (774.80)	-	4,165	308 (884)
(株)コロワ イド北海道	"	4,229	25	164	0	180	141 (3,264.83)	-	4,741	303 (723)
(株)ビーライ ン	"	-	-	-	-	-	-	-	-	- (-)
(株)ダブ リユー ピージャ パン	"	400	1	24	0	13	-	-	438	35 (84)
(株)アトム	名古屋 市中区	4,440	461		0	308	834 (10,451.17)	27	6,072	487 (1,821)
(株)ジクト (子会社2 社含む)	栃木県 宇都宮 市	6,364	487	2	3	179	2,593 (111,377.26)	-	9,631	477 (1,882)
(株)シルスマ リア	神奈川 県逗子 市	93	-	2	0	39	198 (1,295.55)	-	334	14 (22)
(株)コロワ イドMD	横浜市 西区	1,060	6	34	1	9	380 (2,904.00)	-	1,492	44 (206)
(株)バンノウ 水産	"	138	0	14	-	0	102 (2,697.35)	0	255	32 (8)
ワールド ピーコム(株)	"	2	-	0	0	16	-	-	19	56 (0)

(注) 1. 提出会社の社宅は従業員に、賃貸用不動産は駐車場として一般顧客に賃貸しております。

2. 従業員数の( )は、パートタイマー数を外書しております。

3. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

(1)提出会社

設備の内容	期間(年)	年間リース料(千円)	リース契約残高(百万円)
事務用機器等	5～7	53,432	76,026

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース契約による主な賃借設備を記載しております。

(2)国内子会社

会社名	設備の内容	期間(年)	年間リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
(株)コロワイド東日本	店舗用厨房設備等	5～7	748	1,536
(株)コロワイド西日本	店舗用厨房設備等	5～7	159	263
(株)コロワイド北海道	店舗用厨房設備等	5～7	161	462
(株)コロワイドMD	店舗用厨房設備等	5～7	54	106
(株)ジクト(子会社2社含む)	店舗用厨房設備等	5	432	1,333
(株)アトム	店舗用厨房設備	3～7	544	978
(株)ダブリューピージャパン	店舗用厨房設備等	5～7	16	22

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース契約による主な賃借設備を記載しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設

提出会社  
該当事項はありません。

#### 国内子会社

会社名	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力(席)
		総額(百万円)	既支払額(百万円)		着手	完了	
(株)コロワイド東日本	店舗設備	343	-	自己資金及び借入金	平成20年4月	平成20年12月	250
(株)コロワイド西日本	店舗設備	79	-	自己資金及び借入金	平成20年4月	平成20年12月	-
(株)コロワイド北海道	店舗設備	69	-	自己資金及び借入金	平成20年4月	平成20年12月	-
(株)ピーライン	-	-	-	-	-	-	-
(株)ダブリューピージャパン	店舗設備	288	-	自己資金及び借入金	平成20年4月	平成20年12月	384
(株)アトム	店舗設備	960	13	自己資金及び借入金	平成20年3月	平成21年1月	1,500
(株)ジクト(子会社2社含む)	店舗設備	857	-	自己資金及び借入金	平成20年2月	平成20年12月	1,338
合計		2,598	13	-	-	-	3,472

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

事業の内容	設備の内容	所在地	対象店舗数	除却等の予定年月	摘要
飲食事業	店舗設備	(株)コロワイド東日本 (株)コロワイド西日本 (株)コロワイド北海道  (株)アトム (株)ジクト	6店舗 2店舗 3店舗 3店舗 9店舗	平成20年4月～9月	不採算店の閉鎖
合計			23店舗		

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	112,999,920
優先株式	30
第2回優先株式	50
計	113,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月20日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	59,684,041	59,684,041	東京証券取引所 (市場第一部)	-
優先株式	30	30	-	(注1)
第2回優先株式	30	30	-	(注2)
計	59,684,101	59,684,101	-	-

(注1) 優先株式の主な内容は、次のとおりであります。

#### 1. 優先配当金

##### (1) 優先配当金の額

当社は、毎決算期の最終の株主名簿に記載又は記録された優先株式を有する株主(以下「優先株主」という。)又は優先株式の登録株式質権者(以下「優先登録株式質権者」という。)に対して、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、優先株式1株につき以下の算式に従い計算される金額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する。)(以下「優先配当金」という。)を支払う。

平成21年3月31日までの事業年度に関して

優先配当金 = 100,000,000円 × 1.00%

平成21年4月1日以降の事業年度に関して

優先配当金 = 100,000,000円 × (日本円TIBOR + 3.00%)

「日本円TIBOR」とは、優先配当金に関する事業年度の初日(当日が銀行休業日の場合は直前の銀行営業日)の午前11時における日本円6か月物トーキョー・インター・バンク・オファード・レート(日本円TIBOR)として全国銀行協会によって公表される数値をいう。ただし、午前11時における日本円TIBORが上記の日に公表されない場合、同日(当日が銀行休業日の場合は直前の銀行営業日)のロンドン時間午前11時におけるユーロ円6か月物ロンドン・インター・バンク・オファード・レート(ユーロ円LIBOR6か月物(360日ベース))として英国銀行協会によって公表される数値又はこれに準ずるものと認められる数値を日本円TIBORとする。

( 2 ) 優先中間配当金の額

当社は、中間配当を行うときは、優先株主又は優先登録株式質権者に対して、普通株主、普通登録株式質権者、第2回優先株主又は第2回優先登録株式質権者に先立ち、優先株式1株につき優先配当金の2分の1に相当する額の金銭(以下「優先中間配当金」という。)を支払う。優先中間配当金が支払われた場合においては、優先配当金の支払いは、優先中間配当金を控除した額による。

( 3 ) 累積条項

ある事業年度において、優先株主又は優先登録株式質権者に対して支払う利益配当金の額が優先配当金の額に達しない場合、その不足額を翌事業年度以降に累積し、累積した不足額(以下「累積未払優先配当金」という。)については、優先配当金又は普通株主、普通登録株式質権者、第2回優先株主若しくは第2回優先登録株式質権者に対する利益配当金に先立って、これを優先株主または優先登録株式質権者に支払う。

( 4 ) 非参加条項

優先株主又は優先登録株式質権者に対しては、優先配当金を超えて配当はしない。

2 . 残余財産の分配

当社の残余財産を分配するときは、普通株主、普通登録株式質権者、第2回優先登録株式質権者に先立ち、優先株主又は優先登録株式質権者に対し、優先株式1株につき100,000,000円及び累積未払優先配当金相当額を支払う。優先株主又は優先登録株式質権者に対しては、上記のほか残余財産の分配は行わない。

3 . 議決権

優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

4 . 買受け等

当社は、いつでも、他の種類の株式とは別に優先株式のみを買受けすることができる。

優先株主は、他の種類の株式に関する買受けについて、会社法第160条第3項の請求をなし得ず、優先株主に関する請求権に係る同条第2項の招集通知の記載を要しない。

5 . 新株引受権等

当社は、優先株主に対し、新株の引受権または新株予約権若しくは新株予約権付社債の引受権を与えない。

6 . 株式の分割または併合

当社は、優先株式について株式の分割または併合を行わない。

## 7. 取得請求

優先株主は、以下の定めに従い、優先株式の全部又は一部の取得を請求することができる。

(1) 優先株主は、平成21年4月1日以降、毎事業年度の末日の翌日から1か月以内(以下「請求期間」という。)において、優先株式の全部又は一部の取得を請求することができる。

(2) 当社は、優先株主から(1)に定める請求があった場合、請求期間が属する事業年度の直前事業年度に関する定時株主総会終結の日から2か月以内に、優先株式1株につき100,000,000円に取得を行う日現在における累積未払優先配当金相当額及び日割未払優先配当金相当額の金銭を取得と引換えに交付する。

(3) (2)に定める日割未払優先配当金相当額は、取得がなされる事業年度に係る優先配当金について、1年を365日とし、取得を行う日の属する事業年度の初日から取得がなされる日(いずれも同日を含む。)までの実日数で日割計算した額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する。)とする。ただし、平成21年4月1日に開始する事業年度において取得がなされる場合、優先配当金が優先株式1株につき1,000,000円であるとみなして、日割未払優先配当金相当額を計算する。

(4)(1)に定める請求は、請求期間が属する事業年度の直前事業年度の末日現在における配当可能利益の金額から、請求期間が属する事業年度の直前事業年度に関する定時株主総会において配当可能利益から配当し又は支払うことを決定した金額及び請求期間が属する事業年度において既に取得が実行又は決定された価額の合計額を控除した金額(以下「限度額」という。)を限度とし、限度額を超えて請求がなされた場合、抽選その他の方法により決定する。

## 8. 取得条項

当社は、いつでも、優先株式の全部又は一部を、優先株式1株につき100,000,000円に消却日現在における累積未払優先配当金相当額及び日割未払優先配当金相当額を加えた額を取得の対価として、取得日が属する事業年度の直前事業年度の末日現在における配当可能利益の金額を限度に取得することができる。優先株式の一部を取得する場合は、抽選その他の方法により行う。上記に定める日割未払優先配当金相当額は、取得日が属する事業年度に係る優先配当金について、1年を365日とし、取得日が属する事業年度の初日から取得がなされる日(いずれも同日を含む。)までの実日数で日割計算した額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する。)とする。ただし、平成21年4月1日に開始する事業年度において取得がなされる場合、優先配当金が優先株式1株につき1,000,000円であるとみなして、日割未払優先配当金相当額を計算する。

(注2) 第2回優先株式の内容は、次のとおりであります。

## 1. 第2回優先配当金

- ( 1 ) 第 2 回優先配当金の額
- 当社は、毎決算期の最終の株主名簿に記載又は記録された第 2 回優先株式を有する株主（以下「第 2 回優先株主」という。）又は第 2 回優先株式の登録株式質権者（以下「第 2 回優先登録株式質権者」という。）に対して、普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）又は普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という。）に対する支払いに先立ち、第 2 回優先株式 1 株につき以下の算式に従い計算される額（円位未満小数第 1 位まで算出し、その小数第 1 位を四捨五入する。）の金銭（以下「第 2 回優先配当金」という。）を支払う。
- 平成23年 3 月31日までの事業年度に関して  
 第 2 回優先配当金 = 100,000,000円 × 1.5%
- 平成23年 4 月 1 日以降の事業年度に関して  
 第 2 回優先配当金 = 100,000,000円 × ( 日本円TIBOR + 3.5% )
- 「日本円TIBOR」とは、優先配当金に関する事業年度の初日（当日が銀行休業日の場合は直前の銀行営業日）の午前11時における日本円 6 か月物トーキョー・インター・バンク・オフアード・レート（日本円TIBOR）として全国銀行協会によって公表される数値をいう。ただし、午前11時における日本円TIBORが上記の日に公表されない場合、同日（当日が銀行休業日の場合は直前の銀行営業日）のロンドン時間午前11時におけるユーロ円 6 か月物ロンドン・インター・バンク・オフアード・レート（ユーロ円LIBOR 6 か月物（360日ベース））として英国銀行協会によって公表される数値又はこれに準ずるものと認められる数値を日本円TIBORとする。
- ( 2 ) 第 2 回優先中間配当金の額
- 中間配当金を支払うときは、当社は、第 2 回優先株主又は第 2 回優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、第 2 回優先株式 1 株につき優先配当金の 2 分の 1 に相当する額の金銭（以下「第 2 回優先中間配当金」という。）を支払う。
- 第 2 回優先中間配当金が支払われた場合においては、第 2 回優先配当金の支払いは、第 2 回優先中間配当金を控除した額による。
- ( 3 ) 累積条項
- ある事業年度において、第 2 回優先株主又は第 2 回優先登録質権者に対して支払う利益配当金の額が第 2 回優先配当金の額に達しない場合、その不足額を翌事業年度以降に累積し、累積した不足額（以下「第 2 回累積未払優先配当金」という。）については、第 2 回優先配当金又は普通株主若しくは普通登録株式質権者に対する利益配当金に先立って、これを第 2 回優先株主又は第 2 回優先登録株式質権者に支払う。
- ( 4 ) 非参加条項
- 2 . 残余財産の分配
- 第 2 回優先株主又は第 2 回優先株式登録質権者に対しては、第 2 回優先配当金を超えて配当を行わない。
- 当社の残余財産を分配するときは、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、第 2 回優先株主又は第 2 回優先登録株式質権者に対し、第 2 回優先株式 1 株につき 100,000,000円及び第 2 回累積未払優先配当金相当額を支払う。
- 第 2 回優先株主又は第 2 回優先登録株式質権者に対しては、上記のほか残余財産の分配は行わない。
- 第 2 回優先株主は、株主総会において議決権を有しない。
- 3 . 議決権
- 4 . 買受け等
- 当社は、いつでも、他の種類の株式とは別に、第 2 回優先株式のみを買い受けることができる。
- 第 2 回優先株主は、当社が行う他の種類の株式に関する買受けについて、会社法第160条第 3 項の請求をなし得ず、第 2 回優先株主に関する請求権に係る同条第 2 項の招集通知の記載を要しない。

## 5. 新株引受権等

当社は優先株主に対し、新株の引受権または新株予約権若しくは新株予約権付社債の引受権を与えない。

## 6. 株式の分割または併合

当社は、第2回優先株式について株式の分割又は併合を行わない。

## 7. 取得請求

(1) 第2回優先株主は、平成23年4月1日以降いつでも、第2回優先株式1株につき100,000,000円に取得の効力発生日現在における第2回累積未払優先配当金相当額及び第2回日割未払優先配当金相当額を加えた額を取得の対価として、第2回優先株式の全部又は一部の取得を請求することができる。

(2) (1)に定める第2回日割未払優先配当金相当額は、取得がなされる事業年度に係る第2回優先配当金について、1年を365日とし、取得を行う日の属する事業年度の初日から取得の効力発生日(いずれも同日を含む。)までの実日数で日割計算した額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する。)とする。

(3) (1)に定める取得請求は、取得の効力発生日が属する事業年度の直前事業年度の末日現在における配当可能利益の金額から、当該直前事業年度に関する定時株主総会において配当可能利益から配当し又は支払うことを決定した金額及び取得の効力発生日が属する事業年度において既に取得が実行又は決定された金額(他の種類の株式の取得と引換えに交付される金銭の額を含む。)の合計額を控除した金額(以下「限度額」という。)を限度とし、限度額を超える場合は、抽選その他の方法により決定する。

## 8. 取得条項

(1) 当社は、取締役会決議をもって別途定める日において、第2回優先株式1株につき100,000,000円に取得日現在における第2回累積未払優先配当金相当額及び第2回日割未払優先配当金相当額を加えた額を取得の対価として、第2回優先株式の全部又は一部を取得することができる。一部取得の場合は、抽選その他の方法により行う。

(2) (1)に定める第2回日割未払優先配当金相当額は、取得日の属する事業年度に係る第2回優先配当金について、1年を365日とし、取得日の属する事業年度の初日から取得がなされる日(いずれも同日を含む。)までの実日数で日割計算した額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する。)とする。

(3) (1)に定める取得は、取得の効力発生日が属する事業年度の直前事業年度の末日現在における配当可能利益の金額から、当該直前事業年度に関する定時株主総会において配当可能利益から配当し又は支払うことを決定した金額及び取得の効力発生日が属する事業年度において既に買取りが実行又は決定された金額(他の種類の株式の取得と引換えに交付される金銭の額を含む。)額の合計額を控除した金額(以下「限度額」という。)を限度とする。

## 9. 優先順位

第2回優先株式に係る利益配当金、中間配当金及び残余財産の支払順位は、第1回優先株式に係る利益配当金、中間配当金及び残余財産の支払いに劣後する。



(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成15年4月1日～平成16年3月31日 (注)1	普通株式 131,776 優先株式 30	普通株式 14,731,080 優先株式 30	1,553	2,612	1,553	2,657
平成16年4月1日～平成17年3月31日 (注)2	普通株式 4,216,235	普通株式 18,947,315 優先株式 30	1,369	3,982	1,869	4,527
平成17年4月1日～平成18年3月31日 (注)3	普通株式 23,684,142	普通株式 42,631,458 優先株式 30 第2回優先株式 30	1,500	5,482	1,500	6,027
平成18年4月1日 (注)4	普通株式 17,052,583	普通株式 59,684,041 優先株式 30 第2回優先株式 30	-	5,482	-	6,027
平成18年8月1日 (注)5	普通株式 -	普通株式 59,684,041 優先株式 30 第2回優先株式 30	-	5,482	6,027	-

(注)1. 平成14年6月10日発行の「2006年9月30日満期スイス・フラン建転換社債型新株予約権付社債」の株式への転換により、株式数は131,776株、資本金は53百万円、資本準備金は53百万円増加しました。また、平成16年3月31日付で第三者割当による優先株式30株を発行し、資本金並びに資本準備金に1,500百万円を組入れました。

2. スイス・フラン建転換社債型新株予約権付社債の株式への転換により、当期には、次表のように2件合わせて、発行株式数は3,069,963株、資本金組入額は1,369百万円、資本準備金組入額は1,369百万円の増加となっております。

スイス・フラン建転換社債型新株予約権付社債の株式への転換状況

	資本金増加額(百万円)	資本準備金増加額(百万円)	転換社債型新株予約権付社債減少額(百万円)	発行株式数(株)
2006年9月30日満期	531	530	1,061	1,308,017
2007年9月30日満期	838	838	1,677	1,761,946
当期増加合計	1,369	1,369	2,739	3,069,963

平成16年10月1日付、(株)轟屋を完全子会社とする株式交換により、普通株1,146,272株を発行し、500百万円全額を資本準備金に組入れました。

併せて資本金は1,369百万円、資本準備金は1,869百万円、発行株式数は4,216,235株増加いたしました。

3. 平成17年5月20日付および平成18年2月1日付でそれぞれ1株を1.5株に株式分割いたしました。

平成17年5月20日付 1対1.5の株式分割	9,473,697株
平成18年2月1日付 1対1.5の株式分割	14,210,486株
合計	23,684,183株

また、平成18年3月30日付で第三者割当による優先株式30株を発行し、資本金並びに資本準備金に1,500百万円を組入れました。

4. 平成18年4月1日付で1株を1.4株に株式分割し、発行済株式総数が17,052,583株増加しました。

5. 平成18年8月1日付で資本準備金6,027百万円を取崩し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

普通株式

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 500株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	33	17	299	33	6	40,032	40,420	-
所有株式数(単元)	-	12,738	202	10,898	843	6	92,028	116,715	1,326,541
所有株式数の割合(%)	-	10.91	0.17	9.34	0.72	0.01	78.85	100.00	-

(注) 自己株式187,886は、「個人その他」に375単元及び「単元未満株式の状況」に386株を含めて記載しております。

優先株式

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	-	-	-	-	-	1	-
所有株式数(株)	-	30	-	-	-	-	-	30	-
所有株式数の割合(%)	-	100.00	-	-	-	-	-	100.00	-

第2回優先株式

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	-	-	-	-	-	1	-
所有株式数(株)	-	30	-	-	-	-	-	30	-
所有株式数の割合(%)	-	100.00	-	-	-	-	-	100.00	-

(6) 【大株主の状況】

普通株式

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
蔵人 金男	神奈川県逗子市	7,897,605	13.23

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
蔵人 良子	神奈川県逗子市	5,118,750	8.58
(株)サンクロード	神奈川県横浜市西区みなとみらい2 - 2 - 1	3,922,930	6.57
蔵人 賢樹	神奈川県逗子市	3,564,617	5.97
鈴木 理永	神奈川県横浜市中区	1,094,625	1.83
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	886,500	1.49
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1	822,654	1.38
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2 - 2 - 1	567,000	0.95
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 1 1	540,500	0.91
(株)みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1 - 1 - 5	354,375	0.59
計		24,769,556	41.50

(注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は全て信託業務に係るものであります。  
2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は全て信託業務に係るものであります。

優先株式

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	30	100.00
計		30	100.00

第2回優先株式

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	30	100.00
計		30	100.00

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	優先株式 30	-	優先株式の内容は「1. 株式等の状況」の「(1)株式の総数等」の「発行済株式」の注記に記載されております。
	第2回優先株式 30	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 187,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,170,000	116,340	同上
単元未満株式	普通株式 1,326,541	-	同上
発行済株式総数	59,684,101	-	-
総株主の議決権	-	116,340	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コロワイド	横浜市西区みなとみらい2-2-1	187,500	-	187,500	0.31
計	-	187,500	-	187,500	0.31

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	21,295	11
当期間における取得自己株式	2,696	1

(注)当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)	182,165	106	1,450	0
保有自己株式数	187,886	-	189,132	-

(注)1.当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

2.当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数173,250株、処分価額の総額101百万円)および単元未満株式の売渡請求による売渡(株式数8,915株、処分価額5百万円)であります。また、当期間の内訳は、単元未満株式の売渡請求による売渡であります。

### 3【配当政策】

当社は株主への利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識し、収益に応じて積極的に還元していきたいと考えております。

今後の利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後予想される新規出店などの設備投資の原資とすることで、有効に投資してまいりたいと考えております。なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

当期につきましては、平成20年6月20日 定時株主総会にて決議されましとあり、当社普通株式1株につき金5円、優先株式1株につき金1,000,000円および第2回優先株式1株につき金1,500,000円といたしたいと存じます。なお、この場合の配当総額は普通株式につき297百万円、優先株式につき30百万円および第2回優先株式につき45百万円となり、併せて372百万円となります。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	999	1,390	2,185	1,025	625
最低(円)	810	952	796	570	482

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	557	550	554	550	557	572
最低(円)	525	502	513	505	525	525

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
代表取締役 会長兼社長		蔵人 金男	昭和22年8月3日生	昭和41年4月 当社入社 昭和50年12月 当社取締役 昭和58年3月 当社代表取締役社長 平成8年3月 (有)サンクロード設立、代表取締 役社長 平成14年1月 当社代表取締役会長 平成19年2月 当社代表取締役会長兼社長 (現任)	2年 (注2)	7,897,605
専務取締役		野尻 公平	昭和37年4月4日生	平成5年3月 当社入社 平成9年6月 当社取締役 平成13年8月 当社常務取締役 平成14年1月 当社専務取締役(現任)	2年 (注2)	76,160
専務取締役		五十嵐茂樹	昭和29年10月22日生	平成6年4月 (株)アレフ 営業統括 平成14年4月 (株)五十嵐マネジメント・サ ポート 代表取締役社長 平成17年9月 (株)ジャパンフードシステムズ 代表取締役社長 平成19年4月 当社 入社 平成19年6月 当社 取締役 平成20年2月 当社 専務取締役(現任) 平成20年2月 (株)コロワイド東日本 代表取締役社長(現任)	2年 (注2)	10,000
取締役		井上 真	昭和34年1月27日生	平成16年12月 (株)すかいらーく 上席執行役員 マーチャンダイジングカンパ ニー代表代行 平成18年8月 (株)コロワイド東日本 入社 平成18年8月 同社 取締役 平成18年10月 同社 代表取締役社長 平成19年1月 当社 専務執行役員 平成19年2月 (株)コロワイドC K (現(株)コロ ワイドMD) 代表取締役社長 (現任) 平成19年6月 当社 専務取締役 平成20年2月 当社 取締役(現任)	2年 (注2)	5,000
取締役		宇夫方 兼治	昭和22年11月29日生	平成9年2月 (株)すかいらーく 店舗開発部長 平成13年2月 (株)ウトナ総研 代表取締役 平成16年8月 (株)コロワイドC K (現(株)コロ ワイドMD) 取締役 平成17年6月 当社 取締役(現任)	2年 (注2)	10,000
監査役	常勤	久下 暉彦	昭和13年11月2日生	平成元年10月 日商岩井(株) 調査部副部長 平成8年12月 当社入社管理部長 平成10年6月 当社監査役(現任)	4年 (注3)	7,086
監査役		結城 修	昭和18年12月6日生	昭和61年2月 (株)富士銀行 垂水支店長 平成元年1月 同行鶯谷支店長 平成4年2月 同行新宿西口支店長 平成6年5月 同行渋谷支店長 平成8年4月 芙蓉オートリース(株)常務取締 役 平成11年7月 千秋商事(株)常勤監査役 平成14年6月 当社監査役(現任)	4年 (注4)	2,100
監査役		本下 哲也	昭和34年10月3日生	平成18年9月 サントリー(株)東京経理セン ター センター長(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	4年 (注3)	-
計						8,007,951

- (注)1 監査役の結城修及び本下哲也の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
(注)2 平成19年6月9日開催の定時株主総会の終結のときからの任期であります。  
(注)3 平成20年6月14日開催の定時株主総会の終結のときからの任期であります。  
(注)4 平成17年6月11日開催の定時株主総会の終結のときからの任期であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

#### 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社の定時取締役会は月1回開催されます。この定時取締役会には、当社の取締役全員・監査役全員に加えて、グループ会社の各社長が出席します。

この定時取締役会にて、各社長より当月に実施した施策および起きた事象、今後の営業施策について報告されますので、相互に取締役の職務の執行を監督することで、法令・定款に反する行為を未然に防止します。

#### 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会議事録、株主総会議事録その他取締役の職務の執行に関する重要な文書は担当部門において最低10年間備え置きます。

#### 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループは、店舗でのあらゆる緊急事態に備える目的で、リスクを下表のように分類し、報道管制に至るまでの全ての対応策について「緊急マニュアル」を作成して、緊急体制を整えます。

対応の態様	例示
通常営業時対応	店舗における一般苦情、難癖をつける苦情（金銭要求型）
大規模災害対応	地震、台風、豪雨、豪雪、火災、爆発、事故
食品事故対応	食中毒
その他	上記以外の店舗被害

#### 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ．当社は、各子会社の中期経営計画を具体化するため、グループ全体の中期経営計画に基づき、每期子会社毎の業績目標と予算を設定し提示します。新規出店・リニュー・アル・閉店などの店舗政策については、原則として、中期経営計画の目標への貢献を基準に、その優先順位を決定します。
- ロ．各子会社の社長は、各子会社が実施すべき具体的な施策を決定します。
- ハ．取締役会は、毎月、各子会社に目標未達の要因の分析、その要因を排除・低減する改善策を報告させ、実行させます。
- ニ．上記の議論を踏まえ、各子会社社長は、子会社が実施すべき具体的な施策および権限分配を含めた効率的な業務遂行体制を改善します。
- ホ．子会社での新規出店・閉店に関する店舗政策につきましては、個別の案件毎に当社取締役会に上程し、承認を受けます。  
なお、取締役会の機動的な開催と活発な審議を可能とするため、取締役の員数の少数化を維持し、子会社の取締役の任期を1年として適格性に対する見直しの頻度を高めます。

#### 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社グループでは、店舗での従業員の法令遵守を徹底させるための内部監査を実施します。

##### イ．法令遵守のための内部監査の意義

当社グループの各営業店舗およびキッチンセンターは、飲食業の一員として、まず食中毒の発生を未然に防ぐため、手洗いの励行、賞味期限の厳守、冷凍食品が常温で放置されていないか等の点検、清掃の徹底を行います。また、営業店舗には多くのお客様をお迎えするため、火災の発生を防ぐことは勿論のこと、万一火災が起きた場合を想定して避難口の表示と避難口がきちんと通れるようになっているか等の点検を行います。さらに、当社グループ店舗では多くのパート・アルバイトを雇用しているので、臨時従業員の履歴書などを鍵のかかる場所に保管しているか等の点検を行います。



## ロ．運営方法

食品衛生法、消防法、個人情報保護法その他関連法規の趣旨を理解して、営業許可書、食品衛生責任者、防火管理責任者の届出などの形式面のみでなく、これらの法令遵守に欠かせない項目を網羅したチェックリストに基づき内部監査を行います。

各子会社は社長直轄の内部監査チームを作り一定の書式に基づき内部監査を行っております。会社ならびに親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
当社は、業務の有効性および効率性を高めること、財務報告の信頼性を確保すること、事業活動にかかわる法令および定款を遵守すること、資産の保全を図ること、を目的に日本版SOX法対応の組織を本部に保有しております。この機能はグループ全体の統一的な業務の適正と業務の効率化が確保を目指しております。  
監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
監査役会から監査役スタッフを置くことの求めがあった場合には、適切な人材を任命します。  
前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項  
監査役スタッフは、職務の執行に当たっては取締役の指揮命令は受けないものとします。  
取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制  
取締役は、監査役が取締役会のほか、役員会議等の重要な会議に常時出席する機会を確保します。  
また、重要な事項が生じた場合には都度報告します。  
その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
取締役は、監査の実効性を確保するため、監査役が外部監査人との定期的に情報・意見を交換する機会を確保します。

### (2) 社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、監査役結城修氏と監査役本下哲也氏は5百万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度としております。

### (3) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下の3名であります。

公認会計士 丸山 邦彦氏（あずさ監査法人 指定社員・業務執行社員）

公認会計士 高山 勉氏（あずさ監査法人 指定社員・業務執行社員）

公認会計士 中村 宏之氏（あずさ監査法人 指定社員・業務執行社員）

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、あずさ監査法人に所属する公認会計士3名、その他5名であります。

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

非監査業務の内容

会計監査人が実施している非監査業務の内容は、当社が実施する内部統制に関する助言業務であります。

責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人あずさ監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は500万円または監査受嘱者の会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として監査委嘱者から受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い金額に2を乗じて得た額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失が無い場合に限られます。

### (4) 役員報酬の内容

平成20年3月期における取締役報酬額は164百万円であり、同期における監査役の報酬は10百万円（うち、社外監査役2百万円）であります。

### (5) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	35百万円
上記以外の報酬（財務報告に係る内部統制に関する助言業務に関する報酬）	3百万円

( 6 ) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および取締役の選任決議については累積投票によらない旨定款に定めております。

( 7 ) 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

( 8 ) 中間配当

当社は、取締役会の決議によって毎年9月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、会社法第459条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な配当を行うことを目的とするものであります。

( 9 ) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項及び第324条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第45期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第46期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び第45期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び第46期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			9,018		7,056
2. 売掛金			1,285		1,321
3. 商品			178		168
4. 製品			3		-
5. 店舗食材			1,066		1,210
6. 原材料			754		846
7. 貯蔵品			694		684
8. 前払費用			1,894		1,775
9. 繰延税金資産			1,018		1,102
10. その他			801		326
貸倒引当金			23		0
流動資産合計			16,690	16.8	14,492
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	1	65,048		64,318	
減価償却累計額		29,963	35,084	30,754	33,564
(2) 構築物		4,854		4,411	
減価償却累計額		3,555	1,298	3,320	1,090
(3) 機械及び装置		1,854		1,717	
減価償却累計額		1,019	834	951	765
(4) 車両運搬具		118		115	
減価償却累計額		90	27	98	17
(5) 工具器具備品		6,255		5,550	
減価償却累計額		4,387	1,868	4,104	1,445
(6) 土地	1		4,566		6,059
(7) 建設仮勘定			65		27
有形固定資産合計			43,746	44.1	42,970

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) のれん	4		12,579		10,255	
(2) その他			822		940	
無形固定資産合計			13,401	13.5	11,195	12.2
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1, 5		2,255		2,066	
(2) 長期貸付金			207		51	
(3) 長期前払費用			641		522	
(4) 敷金及び保証金	1		20,982		19,346	
(5) 会員権			109		109	
(6) 繰延税金資産			711		646	
(7) 長期性預金			200		200	
(8) その他			1,207		1,197	
貸倒引当金			996		978	
投資その他の資産合計			25,318	25.5	23,160	25.2
固定資産合計			82,467	83.1	77,326	84.1
繰延資産						
社債発行費			107		77	
繰延資産合計			107	0.1	77	0.1
資産合計			99,265	100.0	91,896	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		5,841		5,427	
2. 短期借入金		3,310		3,614	
3. 一年以内返済予定長期 借入金	1	13,783		14,577	
4. 未払金		3,208		2,468	
5. 一年以内支払予定長期 未払金	1	1,702		1,305	
6. 一年以内償還予定社債		3,078		2,350	
7. 未払費用		2,161		2,081	
8. 未払法人税等		427		448	
9. 未払消費税等		349		473	
10. 賞与引当金		116		91	
11. ポイント引当金		138		97	
12. 閉店損失引当金		906		166	
13. 預り金		117		138	
14. その他		112		122	
流動負債合計		35,253	35.5	33,360	36.3
固定負債					
1. 社債		8,021		5,655	
2. 転換社債型新株予約権 付社債		1,100		1,100	
3. 長期借入金	1	32,967		32,625	
4. 長期未払金	1	4,086		2,747	
5. 繰延税金負債		58		6	
6. 退職給付引当金		250		207	
7. 債務保証損失引当金		43		27	
8. その他		1,763		1,527	
固定負債合計		48,291	48.7	43,896	47.8
負債合計		83,544	84.2	77,256	84.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		5,482	5.5	5,482	6.0
2. 資本剰余金		6,844	6.9	6,791	7.3
3. 利益剰余金		2,683	2.7	1,294	1.4
4. 自己株式		203	0.2	108	0.1
株主資本合計		14,806	14.9	13,458	14.6
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		82	0.1	320	0.3
2. 繰延ヘッジ損益		33	0.0	72	0.1
評価・換算差額等合計		116	0.1	392	0.4
少数株主持分		1,030	1.0	1,573	1.7
純資産合計		15,721	15.8	14,639	15.9
負債純資産合計		99,265	100.0	91,896	100.0

## 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			117,005	100.0	116,616	100.0	
売上原価			36,263	31.0	35,663	30.6	
売上総利益			80,742	69.0	80,953	69.4	
販売費及び一般管理費	1,7		78,380	67.0	78,084	66.9	
営業利益			2,361	2.0	2,869	2.5	
営業外収益							
1. 受取利息		46			55		
2. 受取配当金		16			19		
3. 協賛金収入		73			-		
4. 賃料収入		316			646		
5. 投資有価証券売却益		60			158		
6. 負ののれん償却額		132			-		
7. その他		258	905	0.8	206	1,085	0.9
営業外費用							
1. 支払利息		980			1,212		
2. 社債利息		165			177		
3. 社債発行費償却		71			-		
4. 賃貸原価		311			474		
5. その他		105	1,634	1.4	125	1,990	1.7
経常利益			1,632	1.4	1,964	1.7	
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		30			-		
2. 固定資産売却益	2	60			389		
3. 関係会社株式売却益		-			320		
4. 閉店損失引当金戻入益		-			101		
5. 債務保証損失引当金戻入益		50			-		
6. 持分変動差益	6	5,544			-		
7. その他		447	6,134	5.3	128	940	0.8



区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
特別損失						
1. 固定資産除却損	3	1,377		584		
2. 固定資産売却損	4	98		9		
3. 減損損失	5	4,598		1,313		
4. 閉店損失引当金繰入額		906		66		
5. 投資有価証券評価損		-		491		
6. その他		227	7,208	331	2,796	2.4
税金等調整前当期純利益			558		108	0.1
法人税、住民税及び事業 税		554		692		
法人税等調整額		227	326	42	734	0.6
少数株主利益(損 失)			0		391	0.4
当期純利益			232		-	-
当期純損失			-		1,017	0.9

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（百万円）	5,482	6,898	2,700	232	14,848
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）1			241		241
当期純利益			232		232
役員賞与（注）2			7		7
自己株式の取得				124	124
自己株式の処分		54		154	100
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	-	54	17	29	41
平成19年3月31日残高（百万円）	5,482	6,844	2,683	203	14,806

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高（百万円）	77	-	77	644	15,570
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）1					241
当期純利益					232
役員賞与（注）2					7
自己株式の取得					124
自己株式の処分					100
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	160	33	193	386	192
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	160	33	193	386	150
平成19年3月31日残高（百万円）	82	33	116	1,030	15,721

（注）1．提出会社の平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2．子会社の平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高（百万円）	5,482	6,844	2,683	203	14,806
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			371		371
当期純利益			1,017		1,017
自己株式の取得				11	11
自己株式の処分		52		106	53
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	-	52	1,389	94	1,347
平成20年3月31日残高（百万円）	5,482	6,791	1,294	108	13,458

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	82	33	116	1,030	15,721
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					371
当期純利益					1,017
自己株式の取得					11
自己株式の処分					53
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	238	38	276	542	266
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	238	38	276	542	1,081
平成20年3月31日残高(百万円)	320	72	392	1,573	14,639

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		558	108
有形固定資産減価償却費		4,704	4,597
その他の償却費		327	331
のれん償却額		2,350	2,220
退職給付引当金の増減額		6	42
貸倒引当金の増減額		127	41
閉店損失引当金の増減額		906	314
受取利息及び受取配当金		63	74
支払利息及び社債利息		1,145	1,390
固定資産除却損		1,279	584
固定資産売却損		98	9
減損損失		4,598	1,313
投資有価証券評価損		-	491
固定資産売却益		-	389
関係会社株式売却益		-	320
持分変動差損益		5,544	2
売掛金の増減額		96	36
たな卸資産の増減額		334	218
前払費用の増減額		138	195
買掛金の増減額		69	414
未払金の増減額		162	1,217
未払費用の増減額		321	82
未払消費税等の増減額		77	124
役員賞与の支払額		7	-
その他純額		431	402
小計		11,385	8,617
利息及び配当金の受取額		55	82
利息の支払額		1,136	1,386
法人税等の支払額		1,400	515
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,904	6,797

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の預入によ る支出		12	12
定期預金の払戻しに よる収入		145	-
投資有価証券の取得 による支出		3,222	2,705
投資有価証券の売却 による収入		1,188	2,286
有形固定資産の取得 による支出		9,845	6,825
有形固定資産の売却 による収入		188	573
貸付けによる支出		24	39
敷金及び保証金の差 入による支出		1,037	254
敷金及び保証金の返 還による収入		1,194	1,051
長期前払費用の増加 による支出		142	61
新規連結子会社の株 式取得による支出		450	10
連結子会社株式の売 却による収入		367	572
営業譲受けによる支 出		393	322
その他		798	357
投資活動によるキャッ シュ・フロー		12,844	6,105

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入れによる収 入		15,150	12,300
短期借入金返済に よる支出		20,805	11,996
長期借入れによる収 入		19,560	15,720
長期借入金返済に よる支出		15,074	15,268
社債の発行による収 入		5,401	-
社債の償還による支 出		2,510	3,094
自己株式の売却によ る収入		100	53
自己株式の取得によ る支出		124	11
配当金の支払額		239	368
その他		5	-
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,452	2,665
現金及び現金同等物の増 減額		2,487	1,973
現金及び現金同等物の期 首残高		11,417	8,930
現金及び現金同等物の期 末残高		8,930	6,956

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数および名称 13社                      (株)コロワイド東日本                      (株)コロワイド西日本                      (株)コロワイド北海道                      (株)コロワイドMD (旧(株)コロワイドCK)                      (株)ダブリューピージャパン                      (株)アド・イン・プラ                      (株)ジクト(旧(株)宮)                      オリンパス・キャピタル・                      ダイニング・ホールディングス(株)                      (株)アトム                      ワールドピーコム(株)                      (株)エムワイフーズ                      (株)宮地ビール                      (株)シルスマリア</p> <p>(注)(株)宮は平成18年7月14日の株式取得に伴い、また、(株)エムワイフーズ、(株)宮地ビールは、(株)宮が同社の発行済普通株式の過半数を保有していることに伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。                      (株)シルスマリアは平成18年10月31日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>みなし取得日を(株)宮、(株)日総トレード、(株)エムワイフーズ、(株)宮地ビールは平成18年8月31日に、(株)シルスマリアは平成18年10月1日としているため、連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結株主資本等変動計算書について、(株)宮、(株)日総トレード、(株)エムワイフーズ、(株)宮地ビールは平成18年9月1日から平成19年2月28日までの6ヶ月間の、(株)シルスマリアは平成18年10月1日から平成19年3月31日までの6ヶ月間の連結であります。</p> <p>なお、(株)アトムは平成18年10月1日に(株)がんこ炎と合併し、(株)宮は平成18年12月8日に(株)日総トレードと合併しております。また、(株)宮は平成18年3月31日にアムゼ(株)と合併し、名称を(株)ジクトとしております。そのため、(株)がんこ炎および(株)日総トレードについては合併直前までの損益計算書を、アムゼ(株)については、合併直前までの財務諸表を連結しています。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 - 社</p>	<p>(1) 連結子会社の数および名称 13社                      (株)コロワイド東日本                      (株)コロワイド西日本                      (株)コロワイド北海道                      (株)コロワイドMD                      (株)ダブリューピージャパン                      (株)ビーライン(旧(株)アド・イン・プラ)                      (株)ジクト                      (株)アトム                      ワールドピーコム(株)                      (株)エムワイフーズ                      (株)宮地ビール                      (株)シルスマリア                      (株)バンノウ水産</p> <p>(注)オリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス(株)は平成19年4月1日に(株)コロワイドと合併しております。</p> <p>(株)バンノウ水産は平成20年1月25日に当社の100%子会社として設立し、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数および名称 1社                      (株)ココット                      (株)ココットは当社の100%子会社として平成19年12月21日に設立されましたが、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う金額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社数 - 社 (2) 持分法適用の関連会社数 - 社 持分法を適用していない関連会社(有)ステーキ篠田は当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響額が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法適用の非連結子会社数 - 社 (2) 持分法適用の関連会社数 - 社 持分法を適用していない非連結子会社(株)コットおよび関連会社(有)ステーキ篠田は当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響額が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち(株)ジクト、(株)エムワイフーズ、(株)宮地ビールの決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち(株)ジクト、(株)エムワイフーズ、(株)宮地ビールの決算日は2月29日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準および評価方法	イ. 有価証券 (1)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2)その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ロ. たな卸資産 (1)製品・・・個別法による原価法 (2)商品 店舗商品・・・最終仕入原価法 その他・・・売価還元法による原価法 (3)店舗食材(自社加工品) ・・・総平均法による原価法 (4)店舗食材(その他) ・・・最終仕入原価法 (5)原材料(ソフトウェア組込機器用部材) ・・・月別移動平均法による原価法 (6)原材料(その他)および貯蔵品 ・・・最終仕入原価法	イ. 有価証券 (1)満期保有目的の債券 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ロ. たな卸資産 同左



項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ．有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ．無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ．長期前払費用 均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>イ．有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これにともない、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ48百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産の残存価額については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更にともなう損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ．無形固定資産 同左</p> <p>ハ．長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 A. 一般債権 貸倒実績率法によっております。 B. 貸倒懸念債権および破産更生債権等 個別債権の回収可能性を考慮して、回収不能見込額を計上しております。 ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 ハ. ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>二. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～4年）によりそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。 ホ. 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、保証先の財務状態の実情を勘定し、損失負担見積額を計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左 A. 一般債権 同左 B. 貸倒懸念債権および破産更生債権等 同左 ロ. 賞与引当金 同左 ハ. ポイント引当金 同左</p> <p>(追加情報) 従来、ポイントの失効実績が生じなかったためポイント引当金の算定に当たって将来の失効率を加味しておりませんでした。当連結会計年度よりポイントの失効実績が生じ、将来の失効率を合理的に算定することが可能となったことから、当連結会計年度より、ポイント引当金の算定に当たって失効率を加味する方法に変更しております。 この結果、従来の方法に比較して、売上総利益、営業利益および経常利益が33百万円、税金等調整前当期純利益が71百万円それぞれ増加しております。</p> <p>二. 退職給付引当金 同左 ホ. 債務保証損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>へ.閉店損失引当金 当連結会計年度末における閉店見込店舗の閉店にともない、発生する損失に備えるため合理的に見込まれる閉店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 当社グループは、従来、店舗閉店に伴い発生する損失は、店舗閉店時に計上していましたが、当連結会計年度より、店舗閉店の意思決定時におきまして、閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金および原状回復費等の閉店関連損失を引当計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当連結会計年度以降、飲酒運転、駐車禁止に関する規制強化や少子高齢化に伴う雇用難等、飲食業を取り巻く環境が大きく変化しているなか、当連結会計年度の下期において、不採算店舗対策の抜本的な見直しを行い、相当数の店舗を閉鎖する意思決定をしたことを契機に固定資産の減損損失を計上するとともに閉店時に合理的に見込まれる損失を引当計上することにより、期間損益のより適正化を図るために行ったものです。</p> <p>この変更により、特別損失の区分に閉店損失引当金繰入額を906百万円計上したため、従来の方法と比較し、税金等調整前当期純利益が同額少なく計上されております。</p> <p>なお、この変更は、当連結会計年度の下期において相当数の閉店を意思決定したことを契機に行ったものです。</p> <p>当中間連結会計期間は従来の方によっておりましたが、変更後の方法によった場合の影響はありません。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>へ.閉店損失引当金 当連結会計年度末における閉店見込店舗の閉店にともない、発生する損失に備えるため合理的に見込まれる閉店関連損失見込額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(5)重要なヘッジ 会計の方法	<p>イ．ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特 例処理の条件を充たす金利スワップ取引および 金利キャップ取引については、特例処理を採用 しております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 金利変動リスクについて金利スワップ取引お よび金利キャップ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ対象： ヘッジ取引により金利変動が固定または金利 の上限が決められ、その変動または上昇が回避 される資金調達取引を対象としております。</p> <p>ハ．ヘッジ方針 資金調達取引にかかる金利の変動による損失 の可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時から有効性判定時点までの期間に おいて、ヘッジ手段とヘッジ対象について、それ ぞれキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し て有効性を評価しております。</p>	<p>イ．ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 同左</p> <p>ヘッジ対象： 同左</p> <p>ハ．ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務 諸表作成のた めの重要な事 項	イ．消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	イ．消費税等の会計処理 同左
5．連結子会社の資 産および負債の 評価に関する事 項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全 面時価評価法を採用しております。	同左
6．のれんおよび負 のれんの償却 に関する事項	のれんおよび負のれんは、5年間で均等償却す ることとしております。	<p>のれん及び負のれんは5年または10年の定額 法により償却を行っております。</p> <p>(追加情報) 直近2連結会計年度に実行したレストラン事 業の企業再生案件について当年度において再生 プロセスが完了したことに伴い、のれんの効果 の発現する期間を個別に再検討した結果、レス トラン事業の投資効果が5年以上の長期にわたり 発現するものと考えられるに至ったことから、業 績への適切な反映を行うために、償却期間を10 年間に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比 べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期 純利益がそれぞれ1,190百万円増加してありま す。</p>
7．連結キャッシュ ・フロー計算書 における資金の 範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き 出し可能な預金および容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負 わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっております。	同左

( 会計処理方法の変更 )

<p>前連結会計年度 ( 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日 )</p>	<p>当連結会計年度 ( 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日 )</p>
<p>( 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 ) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」( 企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号 ) および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」( 企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号 ) を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は14,724百万円であります。なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
<p>( 企業結合に係る会計基準等 ) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」( 企業会計審議会 平成15年10月31日 ) および「事業分離等に関する会計基準」( 企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号 ) ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」( 企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号 ) を適用しております。 この変更に伴い、従来、連結損益計算書において資産の連結調整勘定の償却額と負債の連結調整勘定の償却額を相殺し、販売費及び一般管理費に計上していましたが、それぞれを販売費及び一般管理費の「のれん償却額」と営業外収益の「負ののれん償却額」に総額表示しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益が132百万円減少しておりますが、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「営業権」、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「営業権償却額」、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「協賛金収入」(当連結会計年度は25百万円)および「負ののれん償却額」(当連結会計年度は1百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となっているため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「社債発行費償却」(当連結会計年度は29百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となっているため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました特別利益の「債務保証損失引当金戻入益」(当連結会計年度は7百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となっているため、特別利益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式売却益」(前連結会計年度は211百万円)は特別利益の総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」(前連結会計年度は10百万円)は特別損失の総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他純額」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」(前連結会計年度は60百万円)、「関係会社株式売却益」(前連結会計年度は211百万円)、「投資有価証券評価損」(前連結会計年度は10百万円)は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)																																																																						
<p>1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">523百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,600百万円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">610百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,734百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,063百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">19,367百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金(一年以内支払予定 長期未払金を含む)</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,439百万円</td> </tr> </table> <p>(3) この他、前払式証券の規制等に関する法律に基づき以下を供託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">敷金及び保証金の流動化に伴う遡及義務</td> <td style="text-align: right;">1,483百万円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>企業集団以外の会社等の金融機関借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(有)石川商事</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)エムエヌ富士</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)エイチ・エス・ジェイ</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82百万円</td> </tr> </table> <p>4. のれんと負ののれんは相殺表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">12,582百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">相殺後ののれん</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,579百万円</td> </tr> </table> <p>5.</p>	建物	523百万円	土地	2,600百万円	敷金及び保証金	610百万円	合計	3,734百万円	一年以内返済予定長期借入金	6,063百万円	長期借入金	19,367百万円	長期未払金(一年以内支払予定 長期未払金を含む)	8百万円	合計	25,439百万円	投資有価証券	30百万円	敷金及び保証金の流動化に伴う遡及義務	1,483百万円	(有)石川商事	57百万円	(有)エムエヌ富士	15百万円	(有)エイチ・エス・ジェイ	2百万円	従業員	7百万円	計	82百万円	のれん	12,582百万円	負ののれん	2百万円	相殺後ののれん	12,579百万円	<p>1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,533百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,704百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,697百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">12,967百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金(一年以内支払予定 長期未払金を含む)</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,671百万円</td> </tr> </table> <p>(3) この他、前払式証券の規制等に関する法律に基づき以下を供託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">敷金及び保証金の流動化に伴う遡及義務</td> <td style="text-align: right;">1,483百万円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>企業集団以外の会社等の金融機関借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(有)石川商事</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)エムエヌ富士</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30百万円</td> </tr> </table> <p>4. のれんと負ののれんは相殺表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">10,258百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">相殺後ののれん</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,255百万円</td> </tr> </table> <p>5. 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table>	建物	171百万円	土地	2,533百万円	合計	2,704百万円	一年以内返済予定長期借入金	5,697百万円	長期借入金	12,967百万円	長期未払金(一年以内支払予定 長期未払金を含む)	6百万円	合計	18,671百万円	投資有価証券	30百万円	敷金及び保証金の流動化に伴う遡及義務	1,483百万円	(有)石川商事	19百万円	(有)エムエヌ富士	8百万円	従業員	2百万円	計	30百万円	のれん	10,258百万円	負ののれん	2百万円	相殺後ののれん	10,255百万円	投資有価証券(株式)	10百万円
建物	523百万円																																																																						
土地	2,600百万円																																																																						
敷金及び保証金	610百万円																																																																						
合計	3,734百万円																																																																						
一年以内返済予定長期借入金	6,063百万円																																																																						
長期借入金	19,367百万円																																																																						
長期未払金(一年以内支払予定 長期未払金を含む)	8百万円																																																																						
合計	25,439百万円																																																																						
投資有価証券	30百万円																																																																						
敷金及び保証金の流動化に伴う遡及義務	1,483百万円																																																																						
(有)石川商事	57百万円																																																																						
(有)エムエヌ富士	15百万円																																																																						
(有)エイチ・エス・ジェイ	2百万円																																																																						
従業員	7百万円																																																																						
計	82百万円																																																																						
のれん	12,582百万円																																																																						
負ののれん	2百万円																																																																						
相殺後ののれん	12,579百万円																																																																						
建物	171百万円																																																																						
土地	2,533百万円																																																																						
合計	2,704百万円																																																																						
一年以内返済予定長期借入金	5,697百万円																																																																						
長期借入金	12,967百万円																																																																						
長期未払金(一年以内支払予定 長期未払金を含む)	6百万円																																																																						
合計	18,671百万円																																																																						
投資有価証券	30百万円																																																																						
敷金及び保証金の流動化に伴う遡及義務	1,483百万円																																																																						
(有)石川商事	19百万円																																																																						
(有)エムエヌ富士	8百万円																																																																						
従業員	2百万円																																																																						
計	30百万円																																																																						
のれん	10,258百万円																																																																						
負ののれん	2百万円																																																																						
相殺後ののれん	10,255百万円																																																																						
投資有価証券(株式)	10百万円																																																																						

( 連結損益計算書関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 )																																																																																																																		
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主な項目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">849百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,347百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">487百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">28,816百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">2,147百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">5,917百万円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">2,516百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">14,600百万円</td></tr> <tr><td>支払リース料</td><td style="text-align: right;">2,035百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,794百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">2,350百万円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60百万円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,180百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>解体費用</td><td style="text-align: right;">103百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,377百万円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	849百万円	販売促進費	1,347百万円	役員報酬	487百万円	給与手当	28,816百万円	福利厚生費	2,147百万円	貸倒引当金繰入額	50百万円	賞与引当金繰入額	116百万円	退職給付費用	49百万円	水道光熱費	5,917百万円	消耗品費	2,516百万円	地代家賃	14,600百万円	支払リース料	2,035百万円	減価償却費	4,794百万円	のれん償却額	2,350百万円	建物	31百万円	構築物	0百万円	機械及び装置	2百万円	工具器具備品	9百万円	車両運搬具	0百万円	土地	14百万円	その他	1百万円	合計	60百万円	建物	1,180百万円	構築物	37百万円	機械及び装置	15百万円	工具器具備品	39百万円	車両運搬具	1百万円	解体費用	103百万円	合計	1,377百万円	建物	80百万円	構築物	4百万円	機械及び装置	0百万円	工具器具備品	1百万円	土地	11百万円	合計	98百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主な項目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">29,770百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">15,330百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,424百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">2,220百万円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">351百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">389百万円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">472百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>解体費用</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">584百万円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9百万円</td></tr> </table>	給与手当	29,770百万円	貸倒引当金繰入額	0百万円	賞与引当金繰入額	91百万円	退職給付費用	30百万円	地代家賃	15,330百万円	減価償却費	4,424百万円	のれん償却費	2,220百万円	建物	351百万円	構築物	20百万円	機械及び装置	5百万円	工具器具備品	12百万円	車両運搬具	0百万円	合計	389百万円	建物	472百万円	構築物	22百万円	機械及び装置	5百万円	工具器具備品	27百万円	車両運搬具	0百万円	解体費用	56百万円	合計	584百万円	土地	9百万円	合計	9百万円
広告宣伝費	849百万円																																																																																																																		
販売促進費	1,347百万円																																																																																																																		
役員報酬	487百万円																																																																																																																		
給与手当	28,816百万円																																																																																																																		
福利厚生費	2,147百万円																																																																																																																		
貸倒引当金繰入額	50百万円																																																																																																																		
賞与引当金繰入額	116百万円																																																																																																																		
退職給付費用	49百万円																																																																																																																		
水道光熱費	5,917百万円																																																																																																																		
消耗品費	2,516百万円																																																																																																																		
地代家賃	14,600百万円																																																																																																																		
支払リース料	2,035百万円																																																																																																																		
減価償却費	4,794百万円																																																																																																																		
のれん償却額	2,350百万円																																																																																																																		
建物	31百万円																																																																																																																		
構築物	0百万円																																																																																																																		
機械及び装置	2百万円																																																																																																																		
工具器具備品	9百万円																																																																																																																		
車両運搬具	0百万円																																																																																																																		
土地	14百万円																																																																																																																		
その他	1百万円																																																																																																																		
合計	60百万円																																																																																																																		
建物	1,180百万円																																																																																																																		
構築物	37百万円																																																																																																																		
機械及び装置	15百万円																																																																																																																		
工具器具備品	39百万円																																																																																																																		
車両運搬具	1百万円																																																																																																																		
解体費用	103百万円																																																																																																																		
合計	1,377百万円																																																																																																																		
建物	80百万円																																																																																																																		
構築物	4百万円																																																																																																																		
機械及び装置	0百万円																																																																																																																		
工具器具備品	1百万円																																																																																																																		
土地	11百万円																																																																																																																		
合計	98百万円																																																																																																																		
給与手当	29,770百万円																																																																																																																		
貸倒引当金繰入額	0百万円																																																																																																																		
賞与引当金繰入額	91百万円																																																																																																																		
退職給付費用	30百万円																																																																																																																		
地代家賃	15,330百万円																																																																																																																		
減価償却費	4,424百万円																																																																																																																		
のれん償却費	2,220百万円																																																																																																																		
建物	351百万円																																																																																																																		
構築物	20百万円																																																																																																																		
機械及び装置	5百万円																																																																																																																		
工具器具備品	12百万円																																																																																																																		
車両運搬具	0百万円																																																																																																																		
合計	389百万円																																																																																																																		
建物	472百万円																																																																																																																		
構築物	22百万円																																																																																																																		
機械及び装置	5百万円																																																																																																																		
工具器具備品	27百万円																																																																																																																		
車両運搬具	0百万円																																																																																																																		
解体費用	56百万円																																																																																																																		
合計	584百万円																																																																																																																		
土地	9百万円																																																																																																																		
合計	9百万円																																																																																																																		



前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
5. 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。			5. 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。		
用途・場所	種別	減損損失 (百万円)	用途・場所	種別	減損損失 (百万円)
直営店舗 東京都 20店舗 神奈川県16店舗 その他 69店舗	建物	3,590	直営店舗 愛知県 8店舗 東京都 8店舗 その他 34店舗	建物	827
	構築物	138		構築物	80
	機械及び装置	72		機械及び装置	15
	工具器具備品	130		工具器具備品	60
	リース資産	606		リース資産	184
	その他	11		土地	100
	計	4,551		その他	18
遊休資産他 大阪府他	土地	38	計	1,287	
	その他	8	遊休資産他 茨城県他	土地	6
	計	47		その他	20
計	47	計		26	
合 計		4,598	合 計		1,313
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、直営店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産他については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記のうち、直営店舗については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産他については市場価格が帳簿価額より著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額4,598百万円を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。</p> <p>また、資産グループ毎の回収可能価額は使用価値と正味売却価額を使用し、直営店舗については使用価値、遊休資産他については正味売却価額により測定しております。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローを資本コストの1.9～3.2%で割り引いて算定し、正味売却価額は固定資産税評価額を基本に算定することにしております。</p> <p>6. 持分変動差益</p> <p>持分変動差益は当期における(株)アトムと(株)がんこ炎の合併、および(株)宮とアムゼ(株)の合併に伴い発生したものであり、「企業結合会計基準」における共通支配下の取引に該当し、合併に伴う所有割合の変動による時価評価額と帳簿価額との差異であります。</p> <p>7. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">51百万円</p>			<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、直営店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産他については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記のうち、直営店舗については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産他については市場価格が帳簿価額より著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,313百万円を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。</p> <p>また、資産グループ毎の回収可能価額は使用価値と正味売却価額を使用し、直営店舗については使用価値、遊休資産他については正味売却価額により測定しております。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローを資本コストの1.5～3.4%で割り引いて算定し、正味売却価額は固定資産税評価額を基本に算定することにしております。</p> <p>6.</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>7. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">57百万円</p>		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	42,631,458	17,052,583	-	59,684,041
優先株式	30	-	-	30
第2回優先株式	30	-	-	30
合計	42,631,518	17,052,583	-	59,684,101
自己株式				
普通株式(注2、3)	338,373	277,048	266,665	348,756
合計	338,373	277,048	266,665	348,756

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、平成18年4月1日付をもって1株を1.4株に分割したことによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、平成18年4月1日付をもって1株を1.4株に分割したことおよび単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増し請求によるものおよびストック・オプションの行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月10日 定時株主総会	普通株式	211	5	平成18年3月31日	平成18年6月13日
	優先株式	30	1,000,000	平成18年3月31日	平成18年6月13日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月9日 定時株主総会	普通株式	296	利益剰余金	5	平成19年3月31日	平成19年6月12日
	優先株式	30	利益剰余金	1,000,000	平成19年3月31日	平成19年6月12日
	第2回優先株式	45	利益剰余金	1,500,000	平成19年3月31日	平成19年6月12日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	59,684,041	-	-	59,684,041
優先株式	30	-	-	30
第2回優先株式	30	-	-	30
合計	59,684,101	-	-	59,684,101
自己株式				
普通株式(注1、2)	348,756	21,295	182,165	187,886
合計	348,756	21,295	182,165	187,886

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増し請求およびストック・オプションの行

使によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月9日 定時株主総会	普通株式	296	5	平成19年3月31日	平成19年6月12日
	優先株式	30	1,000,000	平成19年3月31日	平成19年6月12日
	第2回優先株式	45	1,500,000	平成19年3月31日	平成19年6月12日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月14日 定時株主総会	普通株式	297	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月17日
	優先株式	30	利益剰余金	1,000,000	平成20年3月31日	平成20年6月17日
	第2回優先株式	45	利益剰余金	1,500,000	平成20年3月31日	平成20年6月17日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,018百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,930百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,018百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	88百万円	現金及び現金同等物	8,930百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,056百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,956百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,056百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100百万円	現金及び現金同等物	6,956百万円																																								
現金及び預金勘定	9,018百万円																																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	88百万円																																																				
現金及び現金同等物	8,930百万円																																																				
現金及び預金勘定	7,056百万円																																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100百万円																																																				
現金及び現金同等物	6,956百万円																																																				
<p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)宮株式の取得</p> <p style="padding-left: 40px;">株式の取得により新たに(株)宮を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに(株)宮株式の取得価格と取得のための支出との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,549百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,365百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,812百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">11,343百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,392百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)宮株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,890百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)宮現金および現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,449百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)宮株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">440百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(株)シルスマリア株式の取得</p> <p style="padding-left: 40px;">株式の取得により新たに(株)シルスマリアを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに(株)シルスマリアの取得価格と取得に伴う収入との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)シルスマリア株式取得に伴う収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">10百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 当連結会計年度に営業の譲受けにより増加した資産および負債の主な内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">362百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">393百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 百万円</td> </tr> </table>	流動資産	3,549百万円	固定資産	11,365百万円	のれん	1,812百万円	流動負債	11,343百万円	固定負債	3,392百万円	少数株主持分	101百万円	(株)宮株式の取得価額	1,890百万円	(株)宮現金および現金同等物	1,449百万円	差引：(株)宮株式取得のための支出	440百万円	流動資産	20百万円	少数株主持分	10百万円	株式の取得価額	10百万円	現金及び現金同等物	20百万円	差引：(株)シルスマリア株式取得に伴う収入	10百万円	流動資産	31百万円	固定資産	362百万円	資産合計	393百万円	流動負債	- 百万円	固定負債	- 百万円	負債合計	- 百万円	<p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>(2) 当連結会計年度に営業の譲受けにより増加した資産および負債の主な内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">322百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">322百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 百万円</td> </tr> </table>	流動資産	- 百万円	固定資産	322百万円	資産合計	322百万円	流動負債	- 百万円	固定負債	- 百万円	負債合計	- 百万円
流動資産	3,549百万円																																																				
固定資産	11,365百万円																																																				
のれん	1,812百万円																																																				
流動負債	11,343百万円																																																				
固定負債	3,392百万円																																																				
少数株主持分	101百万円																																																				
(株)宮株式の取得価額	1,890百万円																																																				
(株)宮現金および現金同等物	1,449百万円																																																				
差引：(株)宮株式取得のための支出	440百万円																																																				
流動資産	20百万円																																																				
少数株主持分	10百万円																																																				
株式の取得価額	10百万円																																																				
現金及び現金同等物	20百万円																																																				
差引：(株)シルスマリア株式取得に伴う収入	10百万円																																																				
流動資産	31百万円																																																				
固定資産	362百万円																																																				
資産合計	393百万円																																																				
流動負債	- 百万円																																																				
固定負債	- 百万円																																																				
負債合計	- 百万円																																																				
流動資産	- 百万円																																																				
固定資産	322百万円																																																				
資産合計	322百万円																																																				
流動負債	- 百万円																																																				
固定負債	- 百万円																																																				
負債合計	- 百万円																																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	754	550	92	111	建物	721	556	92	72
機械及び装置	1,554	1,074	-	480	機械及び装置	797	145	252	399
車両運搬具	28	24	-	4	工具器具備品	8,037	3,917	480	3,639
工具器具備品	9,168	4,693	1,041	3,433	ソフトウェア	349	175	-	174
ソフトウェア	464	241	1	221	合計	9,905	4,794	825	4,285
合計	11,971	6,584	1,135	4,251					
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
1年内 1,892百万円					1年内 1,652百万円				
1年超 3,858百万円					1年超 2,765百万円				
合計 5,751百万円					合計 4,418百万円				
リース資産減損勘定期末残高 972百万円					リース資産減損勘定期末残高 787百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失				
支払リース料 2,462百万円					支払リース料 1,969百万円				
リース資産減損勘定の取崩額 328百万円					リース資産減損勘定の取崩額 292百万円				
減価償却費相当額 2,249百万円					減価償却費相当額 1,654百万円				
支払利息相当額 202百万円					支払利息相当額 184百万円				
減損損失 606百万円					減損損失 184百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					同左				
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内 123百万円					1年内 93百万円				
1年超 892百万円					1年超 699百万円				
合計 1,015百万円					合計 793百万円				

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	15	15	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	15	15	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	15	15	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	15	15	0
合計		30	30	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	174	254	80
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	174	254	80
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	1,688	1,481	197
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	1,688	1,481	197
合計		1,862	1,736	116

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,188	60	5

4. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	54
優先出資証券	400
投資事業有限責任組合出資金	35
合計	489

5. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	15	15	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	-	15	15	-

当連結会計年度末(平成20年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	30	31	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	30	31	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		30	31	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	79	103	23
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	79	103	23
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	1,276	1,057	219
	債券	-	-	-
	その他	999	782	216
	小計	2,275	1,840	435
合計		2,355	1,943	412

(注) 表中の取得原価(百万円)は、減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い投資有価証券評価損491百万円を計上しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
2,286	158	-

4. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	58
投資事業有限責任組合出資金	34
合計	92

5. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	15	15	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	-	15	15	-



(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 変動金利の借入金により生じる金利リスクを軽減するために金利デリバティブ取引を行っており、固定金利の資金調達へ変換するため金利スワップ及び金利キャップを利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ及び金利キャップ ヘッジ対象.....借入金利息 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利デリバティブ取引については、金利固定化により将来の金利リスクを軽減することを目的としており投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを相殺するものであり、これらの取引に関するリスクは重要なものではないと判断しております。 また、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行に限定しているため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に関し「内部基準」を設け取引の執行および管理を行っております。当該基準にはデリバティブ取引に関する基本方針、実行手続きなどが明記されており、相互牽制機能の欠如などにより甚大な損失を被ることを防止しております。</p> <p>(5) その他 金利スワップ取引及び金利キャップ取引に係る想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5) その他 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

デリバティブ取引には全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

デリバティブ取引には全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

提出会社は、退職金の全部について、適格退職年金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は、退職一時金制度、適格退職年金制度および厚生年金基金制度（大阪料飲サービス業厚生年金基金総合設立型）を採用しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

提出会社は、退職金の全部について、適格退職年金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は、退職一時金制度、適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
退職給付債務	388百万円	366百万円
年金資産	323百万円	291百万円
小計( + )	65百万円	75百万円
未認識年金資産	- 百万円	- 百万円
未認識数理計算上の差異	105百万円	6百万円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	- 百万円	- 百万円
合計( + + + )	171百万円	81百万円
前払年金費用	78百万円	125百万円
退職給付引当金( - )	250百万円	207百万円

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
勤務費用	64百万円	56百万円
利息費用	7百万円	6百万円
期待運用収益	5百万円	6百万円
数理計算上の差異の費用処理額	16百万円	87百万円
過去勤務債務の費用処理額	- 百万円	- 百万円
退職給付費用( + + + + )	49百万円	30百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	1.5～2.0%	1.5～2.0%
期待運用収益率	1.5～2.0%	1.5～2.0%
数理計算上の差異の処理年数	1～4年	1～4年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1. 提出会社

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の関係会社の従業員 10名
数式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 456,750株
付与日	平成15年5月26日
権利確定条件	付与日(平成15年5月26日)以降、権利確定日(平成16年6月30日)まで継続して勤務していること、かつ、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であること。
対象勤務期間	平成15年5月26日から平成16年6月30日まで
権利行使期間	平成16年7月1日から平成19年6月29日まで ただし、退職した場合は失効。

(注)平成17年5月20日付の株式分割(分割比率1:1.5)、平成18年2月1日付の株式分割(分割比率1:1.5)および平成18年4月1日付の株式分割(分割比率1:1.4)に係る調整を加味しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象として、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	396,900
権利確定	
権利行使	214,200
失効	9,450
未行使残	173,250

(注)平成17年5月20日付の株式分割(分割比率1:1.5)、平成18年2月1日付の株式分割(分割比率1:1.5)および18年4月1日付の株式分割(分割比率1:1.4)に係る調整を加味しております。

単価情報

		平成15年ストック・オプション
権利行使価格	(円)	280
行使時平均株価	(円)	585
付与日における公正な評価単価	(円)	

(注) 平成17年5月20日付の株式分割(分割比率1:1.5)、平成18年2月1日付の株式分割(分割比率1:1.5)および18年4月1日付の株式分割(分割比率1:1.4)に係る調整を加味しております。

2. 子会社

(1) スtock・オプションの内容

		平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数		当社の従業員 64名
数式の種類のストック・オプションの数(注)		普通株式 363,750株
付与日		平成18年10月1日
権利確定条件		
対象勤務期間		
権利行使期間		平成18年10月1日から平成20年9月30日まで

(注) 株式数に換算しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象として、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

		平成18年ストック・オプション
権利確定前	(株)	
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後	(株)	
前連結会計年度末		
権利確定		363,750
権利行使		86,250
失効		22,500
未行使残		255,000

単価情報

		平成15年ストック・オプション
権利行使価格	(円)	134
行使時平均株価	(円)	517.5
付与日における公正な評価単価	(円)	

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1. 提出会社

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の関係会社の従業員 10名
数式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 456,750株
付与日	平成15年5月26日
権利確定条件	付与日(平成15年5月26日)以降、権利確定日(平成16年6月30日)まで継続して勤務していること、かつ、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であること。
対象勤務期間	平成15年5月26日から平成16年6月30日まで
権利行使期間	平成16年7月1日から平成19年6月29日まで ただし、退職した場合は失効。

(注) 平成17年5月20日付の株式分割(分割比率1:1.5)、平成18年2月1日付の株式分割(分割比率1:1.5)および平成18年4月1日付の株式分割(分割比率1:1.4)に係る調整を加味しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象として、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	173,250
権利確定	
権利行使	173,250
失効	
未行使残	

(注) 平成17年5月20日付の株式分割(分割比率1:1.5)、平成18年2月1日付の株式分割(分割比率1:1.5)および18年4月1日付の株式分割(分割比率1:1.4)に係る調整を加味しております。

単価情報

	平成15年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	280
行使時平均株価 (円)	594
付与日における公正な評価単価 (円)	

(注) 平成17年5月20日付の株式分割(分割比率1:1.5)、平成18年2月1日付の株式分割(分割比率1:1.5)および18年4月1日付の株式分割(分割比率1:1.4)に係る調整を加味しております。

2. 子会社

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の従業員 64名
数式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 363,750株
付与日	平成18年10月1日
権利確定条件	
対象勤務期間	
権利行使期間	平成18年10月1日から平成20年9月30日まで

(注) 株式数に換算しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象として、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	255,000
権利確定	-
権利行使	59,800
失効	22,700
未行使残	172,500

単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	134
行使時平均株価 (円)	443.6
付与日における公正な評価単価 (円)	-

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税等 84百万円	未払事業税等 113百万円
未払リース債務 212百万円	未払リース債務 316百万円
投資有価証券評価損 9百万円	投資有価証券評価損 330百万円
会員権評価損 34百万円	会員権評価損 30百万円
貸倒引当金 372百万円	貸倒引当金 187百万円
賞与引当金 36百万円	賞与引当金 36百万円
ポイント引当金 55百万円	ポイント引当金 39百万円
退職給付引当金 91百万円	退職給付引当金 73百万円
債務保証損失引当金 17百万円	債務保証損失引当金 11百万円
閉店損失引当金 229百万円	閉店損失引当金 66百万円
減損損失 6,132百万円	減損損失 5,078百万円
税務上の繰越欠損金 5,417百万円	税務上の繰越欠損金 5,032百万円
時価評価による評価差額 296百万円	時価評価による評価差額 618百万円
その他 156百万円	未実現利益 197百万円
繰延税金資産小計 13,146百万円	その他 392百万円
評価性引当額 11,378百万円	繰延税金資産小計 12,525百万円
繰延税金資産合計 1,767百万円	評価性引当額 10,705百万円
	繰延税金資産合計 1,819百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
前払年金費用 31百万円	前払年金費用 50百万円
その他有価証券評価差額金 65百万円	その他有価証券評価差額金 9百万円
その他 1百万円	その他 17百万円
繰延税金負債合計 98百万円	繰延税金負債合計 77百万円
繰延税金資産の純額 1,669百万円	繰延税金資産の純額 1,742百万円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 1,018百万円	流動資産 - 繰延税金資産 1,102百万円
固定資産 - 繰延税金資産 711百万円	固定資産 - 繰延税金資産 646百万円
流動負債 - 繰延税金負債 1百万円	流動負債 - 繰延税金負債 - 百万円
固定負債 - 繰延税金負債 58百万円	固定負債 - 繰延税金負債 6百万円

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.3%	法定実効税率 40.3%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 24.8	交際費等永久に損金に算入されない項目 186.1
のれん償却額 130.7	のれん償却額 650.7
持分変動差益 387.5	過年度繰越欠損金等当期税効果 1,344.7
過年度繰越欠損金等当期税効果 62.2	評価性引当額の計上 986.3
評価性引当額の計上 282.2	住民税均等割 200.3
住民税均等割 32.0	法人税額の特別控除額 31.0
その他 1.8	過年度法人税等 12.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>58.5%</u>	その他 4.0
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>679.4%</u>



(企業結合関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(共通支配下の取引等)

・(株)アトムと(株)がんこ炎の合併

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事業

(株)アトム(当社連結子会社): 合併会社

(株)がんこ炎(当社連結子会社): 被合併会社

(2) 事業の内容

(株)アトム: 中京・北陸地区における直営・FC飲食チェーンの経営

(株)がんこ炎: 中京地区における直営・FC飲食チェーンの経営

(3) 企業結合の法的形式

(株)アトムを存続会社とする(株)がんこ炎の吸収合併

(4) 結合後企業の名称

(株)アトム

(5) 取引の目的を含む取引の概要

コロナグループとして中京地区で事業を展開する両者のノウハウを結合し、より効果的な業態・店舗開発および本部運営を目的として平成18年10月1日付けで(株)アトムを存続会社とし、(株)がんこ炎を合併しております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成15年10月31日))三 企業結合にかかる会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理を適用いたしました。

・(株)宮とアムゼ(株)の合併

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事業

(株)宮(当社連結子会社): 合併会社

アムゼ(株)(当社連結子会社): 被合併会社

(2) 事業の内容

(株)宮: 北関東・東北地区・北陸における直営・FC飲食チェーンの経営

アムゼ(株): 東北地区における直営・FC飲食チェーン(カラオケ店含む)およびレンタルビデオ店の経営

(3) 企業結合の法的形式

(株)宮を存続会社とするアムゼ(株)の吸収合併

(4) 結合後企業の名称

(株)ジクト

(5) 取引の目的を含む取引の概要

アムゼ(株)は、平成16年10月にコロナグループの一員となって以降、当社グループの中核企業として東北地区における店舗運営を担い、同地区における当社グループ既存業態の積極的活用成功するなど、高い収益性を達成してまいりました。また、(株)宮は、去年7月に当子会社となり、遊休資産の処分および本業である外食事業への特化を進め、営業基盤の強化に努めております。

両社は、別記の通り地理的に近接ないし共通した事業基盤を有し、業態面でも居酒屋業態を中心とするなどの点で共通していることから、店舗オペレーションの強化、メニュー・店舗開発機能の最適化、業態の相互活用、ロジスティクス機能の一元化および本部体制の共通化といった各種施策を実践することで、収益力向上およびコスト削減を推進し、合併後の両社の中長期的成長に大きく寄与するものと考えております。

上記を目的とし、平成19年3月31日付けで(株)宮を存続会社とし、アムゼ(株)を吸収合併しております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成15年10月31日))三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理を適用いたしました。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、主として直営店による飲食店チェーンを展開しており、当該事業区分の売上高、営業利益および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、主として直営店による飲食店チェーンを展開しており、当該事業区分の売上高、営業利益および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称または氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱シルスマリア	神奈川県逗子市	所有 直接50.0	生菓子、焼き菓子、チョコレートの製造・販売	所有 直接50.0	-	当社役員 の近親者 が議決権 の過半数 を所有し ている子 会社に対 する増資 引受	当社に よる増 資引受	10	関係会 社株式	10

(注1) 当社が㈱シルスマリアの行った第三者割当を1株につき50,000円で引き受けたものであります。

(注2) 取引金額には消費税等は含んでおりません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	145円73銭	1株当たり純資産額	117円50銭
1株当たり当期純利益金額	2円65銭	1株当たり当期純損失金額	18円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2円64銭		
<p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき1.4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	200.91円		
1株当たり当期純利益金額	6.34円		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	6.31円		

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	232	1,017
普通株主に帰属しない金額(百万円)	75	75
(うち優先配当金)	(75)	(75)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	157	1,092
期中平均株式数(株)	59,211,120	59,476,591
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	213,419	-
(うちストックオプション)	(213,419)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

連結子会社(株式会社コロワイド東日本・株式会社コロワイド北海道)の合併の件

連結子会社である株式会社コロワイド東日本(以下、「コロワイド東日本」)および株式会社コロワイド北海道(以下、「コロワイド北海道」)は、それぞれ平成20年4月24日開催の取締役会において、平成20年6月1日を期日として合併する旨の合併契約の締結を決議し、同日付で合併しております。

記

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業

合併会社

- (1) 商号 株式会社コロワイド東日本
- (2) 本店所在地 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
- (3) 代表者 代表取締役 五十嵐 茂樹
- (4) 事業の内容 関東地区における直営飲食チェーンの経営

被合併会社

- (1) 商号 株式会社コロワイド北海道
- (2) 本店所在地 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
- (3) 代表者 代表取締役 山本 靖行
- (4) 事業の内容 北海道地区における直営飲食チェーンの経営

(2) 企業結合の法的形式

コロワイド東日本を吸収存続会社とする吸収合併方式によっており、コロワイド北海道は解散致します。

(3) 結合後企業の名称

株式会社コロワイド東日本

(4) 取引の目的

コロワイドグループにおきまして、従来からの収益構造の見直しが必要となり、グループ全体の事業組織の再編を行うこととなったためであります。

なお、合併に係る日程は以下のとおりであります。

合併の日程(コロワイド東日本・コロワイド北海道共通)	
合併契約承認取締役会	平成20年4月24日
合併契約締結	平成20年4月24日
合併契約承認臨時株主総会	平成20年5月15日
合併期日(効力発生日)	平成20年6月1日
合併登記	平成20年6月2日

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成15年10月31日))三 企業結合にかかる会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理を適用しております。

## 3. 合併当事会社の概要

(1) 商号	株式会社コロワイド東日本 (合併会社)	株式会社コロワイド北海道 (被合併会社)
(2) 事業内容	関東地区における直営飲食チェーンの経営	北海道地区における直営飲食チェーンの経営
(3) 設立年月日	平成16年10月1日	平成8年10月2日
(4) 資本金	10百万円(平成20年3月31日現在)	10百万円(平成20年3月31日現在)
(5) 発行済株式総数	普通株式 60,200株 (平成20年3月31日現在)	普通株式 24,200株 (平成20年3月31日現在)
(6) 株主資本	1,067百万円(平成20年3月31日現在)	443百万円(平成20年3月31日現在)
(7) 総資産	27,825百万円(平成20年3月31日現在)	6,390百万円(平成20年3月31日現在)
(8) 決算期	3月	3月
(9) 従業員数	1,021名(年間平均臨時雇用者3,363名) (平成20年3月31日現在)	303名(年間平均臨時雇用者723名) (平成20年3月31日現在)
(10) 主要取引先	一般顧客他	一般顧客他
(11) 大株主および持株比率	普通株式 株式会社コロワイド 100.0%	普通株式 株式会社コロワイド 100.0%
(12) 主要取引銀行	みずほ銀行	みずほ銀行
(13) 当事会社との関係	資本関係	合併会社・被合併会社間の資本関係はありませんが、共に当社の子会社に該当致します。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。

## (14) 最近3決算期間の業績

決算期	株式会社コロワイド東日本 (合併会社)			株式会社コロワイド北海道 (被合併会社)		
	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
売上高	46,112百万円	47,381百万円	45,069百万円	7,481百万円	9,974百万円	9,820百万円
営業利益又は損失( )	2,255百万円	809百万円	1,095百万円	406百万円	180百万円	187百万円
経常利益又は損失( )	1,851百万円	500百万円	612百万円	356百万円	142百万円	81百万円
当期純利益又は損失( )	513百万円	1,538百万円	753百万円	198百万円	630百万円	249百万円
1株当たり当期純利益	2,567,871円69銭	7,691,723円83銭	56,420円46銭	994,620円47銭	3,154,289円54銭	45,758円48銭
1株当たり配当金	1,500,000円	-	-	-	-	-
1株当たり純資産	3,295,213円77銭	5,896,510円06銭	17,732円31銭	1,123,230円39銭	2,531,059円16銭	18,344円91銭

(注) 合併会社は連結財務諸表を作成しておりませんので、合併会社、被合併会社は単体の数値を記載しております。

#### 4. 合併後の状況

1. 商号 株式会社コロワイド東日本
2. 事業内容 直営飲食チェーンの経営
3. 本店所在地 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
4. 代表者 代表取締役 五十嵐 茂樹
5. 資本金 10百万円（合併による資本金の増加はしていません）
6. 総資産 34,215百万円（合併による増加見込分 6,390百万円）  
（平成20年3月31日現在の両社総資産をもとに算出しております）
7. 決算期 3月31日

#### 5. 連結会社の会計処理の概要

企業結合に関する会計基準における、共通支配下の取引に該当致しますので、「企業結合会計基準および事業分離等会計基準に関する適用指針」第248項および第249項に基づき会計処理を実施致します。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)コロワイド東日本	第5回無担保社債(適格機関投資家限定)	平成15年 12月25日	500	500 (500)	1.13	なし	平成20年 12月25日
(株)コロワイド東日本	第6回無担保社債(適格機関投資家限定)	平成16年 8月25日	250 (100)	150 (100)	1.02	なし	平成21年 8月25日
(株)コロワイド東日本	第7回無担保社債(適格機関投資家限定)	平成16年 9 月17日	500	500 (500)	1.18	なし	平成20年 9月17日
(株)コロワイド東日本	第8回無担保社債(適格機関投資家限定)	平成16年 9月17日	500	500	1.65	なし	平成22年 9月17日
(株)コロワイド東日本	第9回無担保社債(適格機関投資家限定)	平成16年 9月30日	1,000	1,000	1.43	なし	平成21年 12月30日
(株)コロワイド北海道	第10回無担保社債(適格機関投資家限定)	平成16年 9月30日	500 (200)	300 (200)	0.70	なし	平成21年 9月30日
(株)コロワイド	第11回無担保社債(適格機関投資家限定)	平成16年 10月29日	1,500 (1,500)	-	0.70	なし	平成19年 10月31日
(株)コロワイド	第12回無担保社債(適格機関投資家限定)	平成18年 3月27日	320 (80)	240 (80)	1.32	なし	平成23年 3月25日
(株)コロワイド	第13回無担保社債(適格機関投資家限定)	平成18年 6月13日	1,000	1,000	1.80	なし	平成23年 6月30日
(株)コロワイド	第14回無担保社債(適格機関投資家限定)	平成18年 7月25日	1,350 (300)	1,050 (300)	1.44	なし	平成23年 7月25日
(株)コロワイド	第15回無担保社債(適格機関投資家限定)	平成18年 9月11日	1,260 (280)	980 (280)	1.65	なし	平成23年 9月9日
(株)コロワイド	第16回無担保社債(適格機関投資家限定)	平成19年 3月30日	1,000 (170)	830 (170)	1.37	なし	平成25年 3月29日
(株)コロワイド西日本	第2回無担保社債(適格機関投資家限定)	平成14年 7月29日	200 (200)	-	0.71	なし	平成19年 7月27日
ワールドピーコム(株)	第1回無担保社債	平成16年 1月29日	32 (8)	24 (8)	2.10	なし	平成23年 1月20日
(株)ジクト(旧 アムゼ (株))	第1回無担保社債(適格機関投資家限定)	平成17年 9月30日	152	136 (32)	0.81	なし	平成22年 9月30日
(株)ジクト(旧 アムゼ (株))	第2回無担保社債(適格機関投資家限定)	平成18年 4月10日	615	615	0.71	なし	平成22年 4月9日
(株)アトム	第4回無担保社債	平成14年 7月25日	420 (240)	180 (180)	0.52	なし	平成20年 7月25日
(株)アトム	第1回無担保転換社債 型新株予約権付社債 (注2)	平成17年 7月14日	600	600	2.00	なし	平成22年 7月14日
(株)アトム	第2回無担保転換社債 型新株予約権付社債 (注2)	平成17年 7月14日	500	500	2.00	なし	平成22年 7月14日
合計	-	-	12,199 (3,078)	9,105 (2,350)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。



2. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	第1回無担保転換社債型新株 予約権付社債	第2回無担保転換社債型新株 予約権付社債
発行すべき株式	普通株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償	無償
株式の発行価格(円)	300	500
発行価額の総額(百万円)	600	500
新株予約権の行使により発行した株式 の発行価額の総額(百万円)	-	-
新株予約権の付与割合(%)	100	100
新株予約権の行使期間	平成17年10月15日～ 平成22年7月13日	平成20年7月14日～ 平成22年7月13日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
2,350	1,300	3,845	1,460	150

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,310	3,614	1.84	-
1年以内に返済予定の長期借入金	13,783	14,577	2.19	-
1年以内に返済予定のリース債務	575	409	3.0	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	32,967	32,625	2.28	平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	605	378	3.0	平成25年
その他の有利子負債	57	80	2.45	平成33年
合計	51,270	51,683	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	12,509	8,818	6,008	4,108
リース債務	174	164	33	4
その他の有利子負債	11	11	7	4

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第45期 (平成19年3月31日現在)		第46期 (平成20年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			2,596		1,778
2.前払費用			155		158
3.関係会社短期貸付金			27,800		24,534
4.繰延税金資産					18
5.未収入金	2				579
6.その他			539		12
流動資産合計			31,092	67.7	27,081
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		53		115	
減価償却累計額		2	51	9	105
(2)機械及び装置		1		1	
減価償却累計額		0	1	0	1
(3)車両運搬具		22		22	
減価償却累計額		8	14	13	9
(4)工具器具備品		47		59	
減価償却累計額		8	38	22	36
有形固定資産合計			106	0.2	153
2.無形固定資産					
(1)のれん			-		336
(2)ソフトウェア			39		469
無形固定資産合計			39	0.1	805

区分	注記 番号	第45期 (平成19年3月31日現在)		第46期 (平成20年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		576		909	
(2) 関係会社株式		11,592		20,316	
(3) 関係会社社債		2,200		2,200	
(4) 長期貸付金		0		0	
(5) 敷金及び保証金		103		103	
(6) 会員権		81		81	
(7) 繰延税金資産		-		71	
(8) その他		40		44	
貸倒引当金		2		2	
投資その他の資産合計		14,593	31.8	23,724	45.8
固定資産合計		14,739	32.1	24,684	47.6
繰延資産					
社債発行費		92		73	
繰延資産合計		92	0.2	73	0.2
資産合計		45,924	100.0	51,839	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 短期借入金		2,610		3,290	
2. 一年以内返済予定長期 借入金		5,126		7,027	
3. 未払金		70		60	
4. 一年以内支払予定長期 未払金		27		27	
5. 一年以内償還予定社債		2,330		830	
6. 未払費用		109		93	
7. 未払法人税等				190	
8. 預り金		9		8	
9. 繰延税金負債		1			
10. その他		4		7	
流動負債合計		10,289	22.4	11,536	22.2

区分	注記 番号	第45期 (平成19年3月31日現在)		第46期 (平成20年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 社債		4,100		3,270	
2. 長期借入金		16,441		22,458	
3. 長期未払金		98		70	
4. 繰延税金負債		32		-	
固定負債合計		20,672	45.0	25,799	49.8
負債合計		30,961	67.4	37,335	72.0
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		5,482	11.9	5,482	10.6
2. 資本剰余金					
(1) その他資本剰余金		5,973		5,920	
資本剰余金合計		5,973	13.0	5,920	11.4
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		-		37	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		1,706		1,706	
繰越利益剰余金		1,963		1,583	
利益剰余金合計		3,669	8.0	3,326	6.4
4. 自己株式		203	0.4	109	0.2
株主資本合計		14,920	32.5	14,619	28.2
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		42	0.1	116	0.2
評価・換算差額等合計		42	0.1	116	0.2
純資産合計		14,962	32.6	14,503	28.0
負債純資産合計		45,924	100.0	51,839	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第45期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			第46期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	2		2,217	100.0		2,289	100.0
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		12			20		
2. 販売促進費		27			12		
3. 役員報酬		171			174		
4. 給料手当		209			144		
5. 福利厚生費		46			19		
6. 退職給付費用		1			6		
7. 水道光熱費		3			1		
8. 消耗品費		16			9		
9. 地代家賃		56			73		
10. 支払リース料		91			50		
11. 支払手数料		506			541		
12. 交際費		227			387		
13. 支払報酬		69			76		
14. 租税公課		20			32		
15. 減価償却費		28			26		
16. のれん償却額		-			44		
17. その他		123	1,612	72.7	120	1,730	75.6
営業利益			605	27.3		558	24.4

区分	注記 番号	第45期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第46期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1. 受取利息	2	298		573	
2. 受取配当金	2	846		9	
3. 投資有価証券売却益		16		152	
4. その他		75	1,236	3	739
営業外費用					
1. 支払利息		474		669	
2. 社債利息		75		104	
3. 社債発行費償却		28		19	
4. その他		-	577	2	794
経常利益			1,263		502
特別利益					
1. 関係会社株式売却益		88	88	264	264
特別損失					
1. 関係会社株式評価損		103		95	
2. 関係会社株式売却損		229		-	
3. 固定資産除却損	1	81		-	
4. 抱合せ株式消却損		-		183	
5. その他		18	433	10	289
税引前当期純利益			919		478
法人税、住民税及び事業税		94		465	
法人税等調整額		29	124	16	449
当期純利益			795		28

【株主資本等変動計算書】

第45期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,482	6,027		6,027	17	1,706	1,392	3,115	233	14,391
事業年度中の変動額										
資本準備金の取崩		6,027	6,027							
利益準備金の取崩					17		17			
剰余金の配当							241	241		241
当期純利益							795	795		795
自己株式の取得									124	124
自己株式の処分			54	54					154	100
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (百万円)		6,027	5,973	54	17		570	553	29	528
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,482		5,973	5,973		1,706	1,963	3,669	203	14,920

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	57	57	14,449
事業年度中の変動額			
資本準備金の取崩			
利益準備金の取崩			
剰余金の配当			241
当期純利益			795
自己株式の取得			124
自己株式の処分			100
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	15	15	15
事業年度中の変動額合計 (百万円)	15	15	513
平成19年3月31日 残高 (百万円)	42	42	14,962

第46期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,482		5,973	5,973		1,706	1,963	3,669	203	14,920
事業年度中の変動額										
利益準備金の積立					37		37			
剰余金の配当（注）							371	371		371
当期純利益							28	28		28
自己株式の取得									11	11



	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
自己株式の処分			52	52					106	53
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（百万円）			52	52	37		380	342	94	301
平成20年3月31日 残高（百万円）	5,482		5,920	5,920	37	1,706	1,583	3,326	109	14,619

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高（百万円）	42	42	14,962
事業年度中の変動額			
利益準備金の積立			
剰余金の配当（注）			371
当期純利益			28
自己株式の取得			11
自己株式の処分			53
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	158	158	158
事業年度中の変動額合計（百万円）	158	158	459
平成20年3月31日 残高（百万円）	116	116	14,503

（注）平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 重要な会計方針

項目	第45期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第46期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号）にともない、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、これによる影響額は軽微であります。</p> <p>（追加情報） 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産の残存価格については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更にとまなう損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	第45期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第46期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 のれんは10年間で均等償却しております。 自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	社債発行費 3年間で均等償却しております。	社債発行費 社債償還期間3年～6年にわたり均等償却しております。
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 A. 一般債権 貸倒実績率法によっております。 B. 貸倒懸念債権および破産更生債権等 個別債権の回収可能性を考慮して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)によりそれぞれ発生翌事業年度に費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左 A. 一般債権 同左 B. 貸倒懸念債権および破産更生債権等 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の条件を充たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左

項目	第45期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第46期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利変動リスクについて金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジ対象：ヘッジ取引により金利変動が固定され、又は金利の上限が決められ、その変動又は上昇が回避される資金調達取引を対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 資金調達取引にかかる金利の変動による損失の可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれキャッシュ・フロー総額の変動額を比較して有効性を評価しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左  ヘッジ対象：同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

第45期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第46期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準適用の指針(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)」を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は14,962百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>第45期                      (自 平成18年4月1日                      至 平成19年3月31日)</p>	<p>第46期                      (自 平成19年4月1日                      至 平成20年3月31日)</p>
<p>前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「一年以内償還予定社債」については、当事業年度において総資産額の1/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「一年以内償還予定社債」は80百万円であります。</p>	<p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」については、当事業年度において総資産額の1/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「未収入金」は337百万円であります。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

第45期 (平成19年3月31日現在)	第46期 (平成20年3月31日現在)																																																				
<p>1. 偶発債務</p> <p>(1) 敷金及び保証金の流動化に伴う遡及義務 1,483百万円</p> <p>(2) 以下の会社に対して、金融機関からの借入金、リース債務、割賦債務について、債務の保証を行なっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱コロワイド東日本</td> <td style="text-align: right;">3,707百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱コロワイド西日本</td> <td style="text-align: right;">1,254百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱コロワイド北海道</td> <td style="text-align: right;">1,193百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱コロワイドMD</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱ダブリューピーージャパン</td> <td style="text-align: right;">263百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,700百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 重畳的債務引受による連帯債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱コロワイド東日本</td> <td style="text-align: right;">11,526百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱コロワイド西日本</td> <td style="text-align: right;">925百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱コロワイド北海道</td> <td style="text-align: right;">303百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱コロワイドMD</td> <td style="text-align: right;">304百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,059百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成16年10月1日付の会社分割により㈱コロワイド東日本、㈱コロワイド西日本、㈱コロワイド北海道、㈱コロワイドMDが承継した金融機関からの借入金、リース債務、割賦債務につき、重畳的債務引受を行なっております。</p> <p>2.</p>	会社名	金額	㈱コロワイド東日本	3,707百万円	㈱コロワイド西日本	1,254百万円	㈱コロワイド北海道	1,193百万円	㈱コロワイドMD	280百万円	㈱ダブリューピーージャパン	263百万円	合計	6,700百万円	会社名	金額	㈱コロワイド東日本	11,526百万円	㈱コロワイド西日本	925百万円	㈱コロワイド北海道	303百万円	㈱コロワイドMD	304百万円	合計	13,059百万円	<p>1. 偶発債務</p> <p>(1) 敷金及び保証金の流動化に伴う遡及義務 1,483百万円</p> <p>(2) 以下の会社に対して、金融機関からの借入金、リース債務、割賦債務について、債務の保証を行なっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱コロワイド東日本</td> <td style="text-align: right;">1,443百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱コロワイド西日本</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱コロワイド北海道</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱コロワイドMD</td> <td style="text-align: right;">304百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,635百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 重畳的債務引受による連帯債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱コロワイド東日本</td> <td style="text-align: right;">7,704百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱コロワイド西日本</td> <td style="text-align: right;">452百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱コロワイド北海道</td> <td style="text-align: right;">448百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱コロワイドMD</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,747百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成16年10月1日付の会社分割により㈱コロワイド東日本、㈱コロワイド西日本、㈱コロワイド北海道、㈱コロワイドMDが承継した金融機関からの借入金、リース債務、割賦債務につき、重畳的債務引受を行なっております。</p> <p>2. 貸借対照表に別載しているもの以外で、関係会社に対する債権債務は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">579百万円</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	金額	㈱コロワイド東日本	1,443百万円	㈱コロワイド西日本	187百万円	㈱コロワイド北海道	700百万円	㈱コロワイドMD	304百万円	合計	2,635百万円	会社名	金額	㈱コロワイド東日本	7,704百万円	㈱コロワイド西日本	452百万円	㈱コロワイド北海道	448百万円	㈱コロワイドMD	142百万円	合計	8,747百万円	未収入金	579百万円
会社名	金額																																																				
㈱コロワイド東日本	3,707百万円																																																				
㈱コロワイド西日本	1,254百万円																																																				
㈱コロワイド北海道	1,193百万円																																																				
㈱コロワイドMD	280百万円																																																				
㈱ダブリューピーージャパン	263百万円																																																				
合計	6,700百万円																																																				
会社名	金額																																																				
㈱コロワイド東日本	11,526百万円																																																				
㈱コロワイド西日本	925百万円																																																				
㈱コロワイド北海道	303百万円																																																				
㈱コロワイドMD	304百万円																																																				
合計	13,059百万円																																																				
会社名	金額																																																				
㈱コロワイド東日本	1,443百万円																																																				
㈱コロワイド西日本	187百万円																																																				
㈱コロワイド北海道	700百万円																																																				
㈱コロワイドMD	304百万円																																																				
合計	2,635百万円																																																				
会社名	金額																																																				
㈱コロワイド東日本	7,704百万円																																																				
㈱コロワイド西日本	452百万円																																																				
㈱コロワイド北海道	448百万円																																																				
㈱コロワイドMD	142百万円																																																				
合計	8,747百万円																																																				
未収入金	579百万円																																																				

(損益計算書関係)

第45期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第46期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																		
<p>1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体費用</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81百万円</td> </tr> </table> <p>2. 下記科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">2,214百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">294百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">839百万円</td> </tr> </table>	建物	53百万円	構築物	0百万円	解体費用	27百万円	合計	81百万円	売上高	2,214百万円	受取利息	294百万円	受取配当金	839百万円	<p>1.</p> <p>2. 下記科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">2,289百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">567百万円</td> </tr> </table>	売上高	2,289百万円	受取利息	567百万円
建物	53百万円																		
構築物	0百万円																		
解体費用	27百万円																		
合計	81百万円																		
売上高	2,214百万円																		
受取利息	294百万円																		
受取配当金	839百万円																		
売上高	2,289百万円																		
受取利息	567百万円																		

(株主資本等変動計算書関係)

第45期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)	338,373	277,048	266,665	348,756
合計	338,373	277,048	266,665	348,756

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、平成18年4月1日付をもって1株を1.4株に分割したことおよび単元未満株式の買取によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増し請求によるものおよびストック・オプションの行使によるものであります。

第46期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)	348,756	21,295	182,165	187,886
合計	348,756	21,295	182,165	187,886

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増し請求によるものおよびストック・オプションの行使によるものであります。

(リース取引関係)

第45期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				第46期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	25	24	0	機械及び装置	-	-	-
工具器具備品	51	36	15	工具器具備品	65	44	20
ソフトウェア	104	77	26	ソフトウェア	141	102	39
合計	181	138	42	合計	206	147	59
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内 21百万円				1年内 26百万円			
1年超 12百万円				1年超 49百万円			
合計 33百万円				合計 76百万円			
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 70百万円				支払リース料 57百万円			
減価償却費相当額 63百万円				減価償却費相当額 59百万円			
支払利息相当額 2百万円				支払利息相当額 3百万円			
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2.オペレーティング・リース取引				2.オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 - 百万円				1年内 - 百万円			
1年超 - 百万円				1年超 - 百万円			
合計 - 百万円				合計 - 百万円			



## (有価証券関係)

子会社株および関連会社株で時価のあるもの

区分	第45期 (平成19年3月31日現在)			第46期 (平成20年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	6,529	62,838	56,308	8,372	45,779	37,406
合計	6,529	62,838	56,308	8,372	45,779	37,406

## (税効果会計関係)

第45期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第46期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>投資有価証券評価損否認 5百万円</p> <p>会員権評価損否認 24百万円</p> <p>子会社株式評価損 109百万円</p> <p>繰延税金資産小計 139百万円</p> <p>評価性引当額 139百万円</p> <p>繰延税金資産合計 -百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>前払年金費用 3百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 28百万円</p> <p>その他 1百万円</p> <p>繰延税金負債合計 33百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 33百万円</p> <p>繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動負債 - 繰延税金負債 1百万円</p> <p>固定負債 - 繰延税金負債 32百万円</p>	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>投資有価証券評価損否認 7百万円</p> <p>会員権評価損否認 24百万円</p> <p>子会社株式評価損 147百万円</p> <p>未払事業税 18百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 78百万円</p> <p>繰延税金資産小計 276百万円</p> <p>評価性引当額 179百万円</p> <p>繰延税金資産合計 96百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>前払年金費用 6百万円</p> <p>繰延税金負債合計 6百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 89百万円</p> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産 - 繰延税金資産 18百万円</p> <p>固定資産 - 繰延税金資産 71百万円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.3%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 10.0</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 29.9</p> <p>評価性引当額の計上 11.0</p> <p>その他 4.1</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 13.5%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.3%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 32.9</p> <p>のれん償却額 3.8</p> <p>抱合せ株式消却損 15.5</p> <p>法人税額の特別控除額 7.0</p> <p>評価性引当額の計上 10.7</p> <p>その他 2.2</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 94.0%</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(共通支配下の取引等関係)

1. 企業結合の概要

結合当事企業

オリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス株式会社

事業の内容

投資業、有価証券の保有・運用

企業結合の法的形式

当社を存続企業とする吸収合併方式

取引の概要

経営資源を集中し、グループ組織運営体制の機動性・効率性向上を推進するため、中間持株会社として(株)アトムの株式を保有しているオリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス(株)を吸収合併しました。

2. 実施した会計処理の概要

(1)資産および負債の会計処理

当社は合併期日に以下の資産および負債を受け入れています。

流動資産	114百万円
固定資産	4,330百万円
資産計	4,445百万円
流動負債	3,584百万円
負債計	3,584百万円

(2)増加資本の会計処理

100%子会社であるオリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス(株)を吸収合併したため、合併により増加する株主資本はありません。なお、当社が保有していたオリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス(株)株式の帳簿価額とオリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス(株)から受け入れた資産、負債の差額183百万円を抱合せ株式消却損に計上しています。

(3)企業結合にかかる会計基準

「企業結合にかかる会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成15年10月31日)三 企業結合にかかる会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理を適用いたしました。

( 1株当たり情報 )

第45期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第46期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	149円79銭	1株当たり純資産額	141円66銭
1株当たり当期純利益金額	12円16銭	1株当たり当期純損失金額	0円78銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	12円12銭		
<p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき1.4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	192.85円		
1株当たり当期純利益金額	8.38円		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	8.34円		

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	第45期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第46期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失金額( ) (百万円)	795	28
普通株主に帰属しない金額(百万円)	75	75
(うち優先配当金)	(75)	(75)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失金額( )(百万円)	720	46
期中平均株式数(株)	59,211,120	59,476,591
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	213,419	-
(うちストックオプション)	(213,419)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

第45期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 連結子会社の吸収合併(簡易合併)に関する件

当社は、平成19年2月26日開催の取締役会において、平成19年4月1日を期して、当社の連結子会社(100%出資)であるオリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス株式会社(以下、「OCDH」という)を吸収合併することを決議し、平成19年4月1日に合併を行いました。

1. 合併の目的

当社グループは、平成16年10月より持株会社制へと移行し、傘下の事業会社がそれぞれの地域特性・事業特性を活かしながら、各社独自の裁量に基づき日常のオペレーションを行える経営体制を構築しております。

持株会社である当社は、グループ経営戦略・方針の策定、組織体制整備・運営支援およびグループ各社の横断的業務の統括に特化しておりますが、この度、中間持株会社として株式会社アトム株式を保有しているOCDHを吸収合併することにより、経営資源を集中し、グループ組織運営体制の機動性・効率性向上を推進しようとするものであります。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会	平成19年2月26日
合併契約締結	平成19年2月26日
合併日	平成19年4月1日

本合併は、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易合併であり、当社は合併契約承認株主総会を開催いたしません。

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式によるものとし、OCDHは解散致します。

(3) 合併比率

当社は、OCDHの発行済株式を100%保有しており、合併に際して新株の発行は行わないため、合併比率は算定しておりません。また、合併による資本金の増加はありません。

(4) OCDHの新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

OCDHは新株予約権および新株予約権付社債を発行しておりません。

(5) 会計処理の概要

企業結合に関する会計基準上、共通支配下の取引に該当致します。

3.合併当事会社の概要

(1) 商号	株式会社コロワイド (合併会社)	オリンパス・キャピタル・ ダイニング・ホールディングス株式会社 (被合併会社)
(2) 事業内容	直営・FC飲食チェーン店の経営	投資業、有価証券の保有・運用
(3) 設立年月日	昭和38年4月19日	平成17年5月20日
(4) 本店所在地	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番 1号ランドマークタワー32階	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番 1号ランドマークタワー32階
(5) 代表者	代表取締役 蔵人 金男	代表取締役社長 荻野 義行
(6) 資本金	5,482百万円	255百万円
(7) 発行済株式数	普通株式 59,684,041株 優先株式 30株 第2回優先株式 30株	普通株式 50株
(8) 純資産	14,962百万円	479百万円
(9) 総資産	45,924百万円	4,064百万円
(10) 決算期	3月	3月
(11) 従業員数	37名	-名
(12) 主要取引先	一般顧客他	-
(13) 大株主および持株比率	(普通株式) 蔵人 金男 13.2% 蔵人 良子 8.5% 株式会社サンクロード 6.5% 蔵人賢樹 5.9% 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 3.5%  (優先株式) 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 100.0%	(普通株式) 株式会社コロワイド 100.0%
(14) 主要取引銀行	みずほ銀行・三井住友銀行・りそな 銀行・横浜銀行・住友信託銀行	-
(15) 当事会社間の関係等	(資本関係) 合併会社が、被合併会社の全株式を保有しております。  (人的関係) 合併会社の役員1名・従業員2名が、被合併会社の取締役・監査役を兼務して おります。  (取引関係) 合併会社は、被合併会社へ資金貸付、建物賃貸をしております。	

(注) 1.(5)につきまして、合併会社の代表取締役社長は、平成19年2月16日付で、合併会社の代表取締役会長である蔵人金男の兼務となっております。

2.(8)・(9)・(11)につきましては、被合併会社は連結財務諸表を作成しておりませんので、合併会社は連結、被合併会社は単体の数値を記載しております。

(16) 最近3決算期間の業績

決算期	株式会社コロワイド (合併会社)			オリンパス・キャピタル・ ダイニング・ホールディングス株式会社 (被合併会社)		
	平成16年3 月期	平成17年3 月期	平成18年3 月期	平成16年3 月期	平成17年3 月期	平成18年3月 期
売上高	50,327百万円	28,638百万円	2,088百万円	-	-	-
営業利益または損失( )	3,121百万円	1,855百万円	554百万円	-	-	0百万円
経常利益または損失( )	2,636百万円	1,602百万円	1,336百万円	-	-	17百万円
当期純利益または損失( )	628百万円	251百万円	527百万円	-	-	17百万円
1株当たり当期純利益または純損失( )	42円91銭	13円13銭	11円73銭	-	-	353,936円72 銭
1株当たり配当金	普通株式 5円00銭	普通株式 5円00銭 優先株式 1,000,000円	普通株式 5円00銭 優先株式 1,000,000円	-	-	-
1株当たり純資産	327円23銭	431円47銭	269円99銭	-	-	9,646,063円 28 銭

4. 合併後の状況

- (1) 本合併による商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金、決算期の変更はありません。
- (2) 本合併は、当社の連結子会社(100%出資)の吸収合併であるため、連結総資産・連結業績に与える影響はありません。

2. 子会社株式増資引受の件

当社は子会社である株式会社コロワイド西日本の第三者割当増資(1株5万円、40,000株、払込金総額20億円)を引き受けることを平成19年4月25日付取締役会にて決議いたしました。

上記決議にもとづき、当社の連結子会社である株式会社コロワイド西日本は、平成19年4月27日付で増資いたしました。新資本金は10億1千万円となっております。

第46期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)りそなホールディングス	231	38
		(株)横浜銀行	68,370	46
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	3,000	2
		三井住友・日本株オープン	1,022,478,265	782
		みなとみらいキャピタル(株)	100	0
		(株)エフピー	10,000	5
		計	-	874

## 【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(投資事業組合出資金) 投資事業組合出資金	3	34
		計	-	34

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	115	9	7	105
機械及び装置	-	-	-	1	0	0	1
車両運搬具	-	-	-	22	13	5	9
工具器具備品	-	-	-	59	22	13	36
有形固定資産計	-	-	-	199	46	26	153
無形固定資産							
のれん	-	380	0	380	44	44	336
ソフトウェア	52	478	0	531	62	47	469
無形固定資産計	52	859	-	898	106	92	805
長期前払費用	9	0	6	3	0	0	2
繰延資産							
社債発行費	104	-	-	104	31	19	73
繰延資産計	104	-	-	104	31	19	73

(注) 1. 有形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2	-	-	-	2



## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金の種類	
当座預金	73
普通預金	1,638
定期預金	66
別段預金	0
小計	1,778
合計	1,778

## 関係会社短期貸付金

区分	金額(百万円)
(株)コロワイド東日本	13,083
(株)コロワイド西日本	3,702
(株)コロワイド北海道	3,632
(株)コロワイドMD	1,738
(株)ダブリュー・ピー・ジャパン	845
ワールドピーコム(株)	630
(株)シルスマリア	500
(株)バンノウ水産	400
合計	24,534

## 関係会社株式

区分	金額(百万円)
(株)コロワイド東日本	3,000
(株)コロワイド西日本	4,759
(株)コロワイド北海道	1,200
(株)コロワイドMD	68
(株)ピーライン	210
(株)アトム	7,409
(株)ジクト	2,763
ワールドピーコム(株)	875
(株)シルスマリア	10
(株)バンノウ水産	10
(株)ココット	10
合計	20,316

## 短期借入金

区分	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	900
(株)三井住友銀行	900
(株)りそな銀行	610
(株)横浜銀行	680
(株)三菱東京UFJ銀行	200
合計	3,290

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	5,429 (1,193)
(株)三井住友銀行	4,802 (1,100)
(株)りそな銀行	4,191 (1,020)
(株)住友信託銀行	3,060 (700)
(株)横浜銀行	4,840 (1,154)
(株)あおぞら銀行	3,000 (680)
(株)三菱東京UFJ銀行	3,740 (1,040)
農林中央金庫	240 (80)
(株)千葉銀行	180 (60)
合計	29,486 (7,027)

(注) ( )内の金額は内数で一年以内返済予定額であり、貸借対照表では一年以内返済予定長期借入金として流動負債に計上しております。

社債

区分	金額（百万円）
第12回無担保社債	240 (80)
第13回無担保社債	1,000 (-)
第14回無担保社債	1,050 (300)
第15回無担保社債	980 (280)
第16回無担保社債	830 (170)
合計	4,100 (830)

(注)1 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「連結財務諸表等」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

2 ( )内の金額は内数で一年以内償還予定額であり、貸借対照表では一年以内償還予定社債として流動負債に計上しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3ヵ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 500株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	普通株式 500株、優先株式 1株、第2回優先株式 1株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店営業所
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日および9月30日を基準日として、基準日現在において500株（1単元）以上保有する株主および実質株主の皆様に対し、1回につき1万円相当の優待券を各2回、合計年4回発行する

（注）当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、剰余金の配当を受ける権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第45期)(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)平成19年6月19日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

(第46期中)(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)平成19年12月20日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年10月17日関東財務局長に提出

事業年度(第45期)(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成19年12月19日関東財務局長に提出

事業年度(第44期)(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成19年12月19日関東財務局長に提出

事業年度(第45期)(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 半期報告書の訂正報告書

平成19年12月19日関東財務局長に提出

(第44期中)(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)の半期報告書に係る訂正報告書であります。

平成19年12月19日関東財務局長に提出

(第45期中)(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)の半期報告書に係る訂正報告書であります。

平成20年5月15日関東財務局長に提出

(第46期中)(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)の半期報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月18日

株式会社コロワイド

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 丸山 邦彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 清朗 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 宏之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コロワイドの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コロワイド及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より閉店損失引当金の計上を行っている。また、企業結合会計に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月14日

株式会社コロワイド

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 丸山 邦彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高山 勉 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 宏之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コロワイドの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コロワイド及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社である株式会社コロワイド東日本と株式会社コロワイド北海道は平成20年6月1日に合併している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。



## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月18日

株式会社 コロワイド

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 丸山 邦彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 清朗 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 宏之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コロワイドの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コロワイドの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年4月1日を合併期日として子会社であるオリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス株式会社を吸収合併した。また、会社は子会社である株式会社コロワイド西日本の第三者割当増資2,000百万円を引き受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月14日

株式会社 コロワイド  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 丸山 邦彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高山 勉 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 宏之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コロワイドの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コロワイドの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。